

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月20日

【中間会計期間】 第43期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 日立建機株式会社

【英訳名】 Hitachi Construction Machinery Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 木川理二郎

【本店の所在の場所】 東京都文京区後楽二丁目5番1号

【電話番号】 (03)3830-8064〔ダイヤルイン〕

【事務連絡者氏名】 理事 法務部長 神尾二郎

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽二丁目5番1号

【電話番号】 (03)3830-8064〔ダイヤルイン〕

【事務連絡者氏名】 理事 法務部長 神尾二郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	214,242	283,641	351,890	448,043	626,457
経常利益 (百万円)	16,277	20,341	30,114	33,609	45,783
中間(当期)純利益 (百万円)	7,581	9,632	13,704	17,325	24,223
純資産額 (百万円)	122,828	140,065	196,530	131,318	157,173
総資産額 (百万円)	434,183	515,479	591,267	463,812	552,341
1株当たり純資産額 (円)	630.47	720.13	871.15	673.81	807.17
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	40.68	49.43	70.36	91.05	124.37
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	40.60	49.35	70.12	90.88	124.00
自己資本比率 (%)	28.3	27.2	28.7	28.3	28.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,815	26,861	26,009	7,899	37,379
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,759	4,873	13,598	17,133	18,572
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	18,081	26,586	327	17,594	33,113
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	48,874	50,454	54,355	49,534	41,954
従業員数 (名)	10,433	13,089	13,838	10,602	13,291
(外、臨時従業員平均数)	(-)	(-)	(2,059)	(-)	(1,470)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3 第41期中、第42期中及び第41期の臨時従業員平均数については、臨時従業員数が従業員数の10%未満であるため、記載を省略している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	137,427	148,522	188,905	287,357	333,451
経常利益 (百万円)	7,987	5,164	9,886	18,017	21,746
中間(当期)純利益 (百万円)	2,638	3,245	6,807	10,001	15,826
資本金 (百万円)	42,564	42,595	42,631	42,583	42,626
発行済株式総数 (株)	195,773,038	195,914,038	196,075,038	195,865,038	196,048,038
純資産額 (百万円)	126,305	133,784	149,140	132,610	145,382
総資産額 (百万円)	293,557	314,173	353,964	328,315	339,889
1株当たり純資産額 (円)	648.31	687.83	766.18	680.40	746.61
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	14.16	16.66	34.95	52.56	81.25
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	14.13	16.63	34.83	52.46	81.01
1株当たり配当額 (円)	7.00	8.00	14.00	14.00	18.00
自己資本比率 (%)	43.0	42.6	42.1	40.4	42.8
従業員数 (名)	3,307	3,272	3,318	3,248	3,253
(外、臨時従業員平均数)	(-)	(-)	(644)	(-)	(400)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

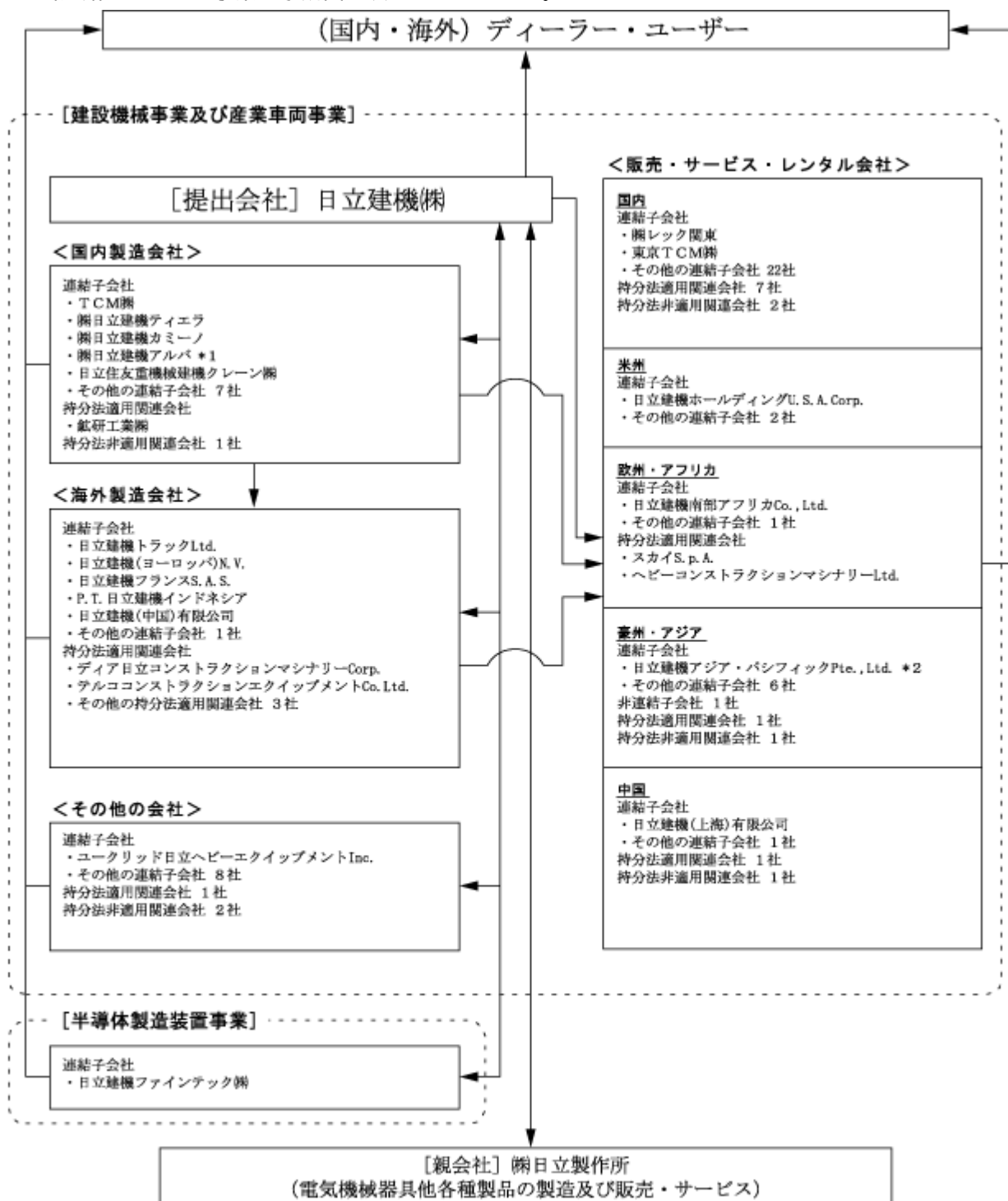
2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3 第41期中、第42期中及び第41期の臨時従業員平均数については、臨時従業員数が従業員数の10%未満であるため、記載を省略している。

2 【事業の内容】

当連結グループは、提出会社、親会社、子会社67社及び関連会社25社で構成され、建設機械及び産業車両の製造・販売・サービス・レンタルを主な事業の内容とし、更に半導体製造装置の製造・販売を行っている。

当連結グループの事業の系統図は次のとおりである。



*1 平成18年10月1日にTCM㈱を存続会社として吸収合併された。

*2 平成18年4月1日に日立建機(シンガポール)Pte.,Ltd.より商号を変更した。

(注) —▶ 製品、部品及びサービスの主な流れ

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、新たに提出会社の関係会社となった主な会社は以下の通りである。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 北海道TCM(株)	札幌市西区	90	建設機械事業・ 産業車両事業	44.5 (25.6)	当社グループ製品の販売 及び整備 役員の兼任なし

(注)議決権所有割合の()内は、間接所有で内数である。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設機械事業	11,965 (1,843)
産業車両事業	1,445 (202)
半導体製造装置事業	77 (9)
TCM(株)(共通)	351 (5)
合計	13,838 (2,059)

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員である。
3 TCM(株)(共通)として記載されている従業員数は、TCM(株)及びTCM(株)の連結子会社の特定セグメントに区分できない管理部門に所属している従業員である。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	3,318 (644)
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、上記(1)連結会社の状況の内数である。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員である。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、日立建機労働組合と称し、提出会社従業員で構成される単一組合で、日立グループ労働組合連合会に所属している。

また、当連結グループに属する各社の一部については、それぞれ独自に労働組合の結成及び上部団体への加入等を行っている。

尚、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加、個人消費も緩やかに回復するなど、景気回復が確かなものとなった。海外では、米国の住宅投資の減少が見られるものの景気は拡大基調にあり、アジア諸国では、景気は緩やかに拡大しており、欧州でも、生産・輸出の増加などにより景気は拡大傾向を示し、世界経済は総じて堅調に推移してきた。

このような情勢の中で当連結グループは、今事業年度が仕上げの年となる中期経営計画「創21-Creative Value UP」の基本方針である「建設機械業界No.1の利益体質の確立」と「グローバルイノベーション」のもと、5期連続の増収・増益、4期連続の最高益を達成すべく事業運営を進めている。

この結果、当中間連結会計期間の当連結グループの業績は、海外事業の好況により期初の計画をはるかに上回る業績を達成することができ、売上高は前年同期比124%の3,518億9千万円、経常利益は同148%の301億千4百万円、中間純利益は同142%の137億4百万円の増収・増益となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

建設機械事業

建設機械事業の連結売上高は、前年同期比119%の3,147億8千2百万円となった。

当連結グループでは、建設機械の多岐にわたる事業に対応するため、基軸製品の強化及び製品のフルライン化を推進している。

(イ) 建設関連製品事業

建設関連製品事業については、主力製品である油圧ショベルは、日本においてはストック調整が引き続き進んだことに加え、非土木分野をはじめとする業種別営業の積極的な推進により売上は拡大した。海外では、米国においては公共工事需要、アジア各国ではインフラ整備に伴う需要の取込みを確実に行之、欧州においては新型機の拡販を図るなど、市場地位の向上に努めた。また、中国ではインフラ整備などにより中国全土での需要が伸長しており、更に上海など都市部でミニショベル需要が拡大するなど好調に推移した。

ホイールローダ事業は、TCM(株)と共同開発したグローバルモデルの環境対応型の新製品を需要の多い欧州に先行投入すると共に、当連結グループの持つ販売網を活用した拡販に努め、売上げの拡大を図った。

新製品については、後方超小旋回型ミニショベル2機種並びに第3次排ガス規制に対応したトラックバックホウを発売した。

(ロ) 資源開発関連製品事業

資源開発関連製品事業については、米州、豪州、インドネシアを中心にマイニング機械の需要は引き続き高水準に推移した。また、資源の豊富なロシアをはじめ中国、インドなどの新興市場においてもマイニング機械の需要が増大している。

超大型油圧ショベルでは掘削能力、耐久性などの基本性能に加え、高稼働率を実現する高レベルのサービス力が評価され、更に大型ダンプトラックとのコンビネーション販売を積極的に推進したことにより売上げが拡大した。

(ハ) 環境関連製品事業

環境関連製品事業については、自走式機械を組み合わせることにより産業廃棄物などを現場内で効率的に選別・処理・リサイクルするシステムを『Hi-OSS(ハイオス)』(日立オンサイトスクリー

ニング&ソリューション)のブランドで、地方自治体をはじめとしたお客様にご提案し、積極的な営業展開によりブランドの浸透と新規顧客層の開拓に努めた。

新製品については、『Hi-OSS(ハイオス)』の構成マシンとして、ビル解体工事現場などで発生するコンクリートガラから自然石までの幅広い対象物を大容量かつスピーディに破碎し、高い処理能力を発揮する自走式クラッシャを発売した。

(ニ)商品開発事業

商品開発事業については、油圧ショベルなどをベースに、様々な金属廃棄物を効率よく処理するスクラップ処理機や、高層建築物の解体に威力を発揮するハイリフト仕様機など、お客様の多様なニーズに応えた製品を開発し、拡販を積極的に推進した。

新製品として環境に配慮した排気ガスのない電動式のミニショベルを発売した。

(ホ)レンタル事業

レンタル事業については、直系レンタル会社「レック」グループにおいて、資産効率の向上、原価構造の改善に努めた。

今後、お客様のビジネス支援を目的にビジネス専用「REC-BIZWAY」カードを導入し、お客様の満足度向上に努め、非土木分野へのレンタル及び『Hi-OSS(ハイオス)』関連商品の売上げの拡大を図ると共に、新規顧客の開拓、高需要地域へのレンタル拠点の拡充を実施し、黒字幅の拡大を図っていく。

(ヘ)中古車事業

中古車事業については、世界的な油圧ショベルの需要増加に伴い、アジア、中国、ロシア、中東を中心に中古車の引き合いが増加している。

日本全国に展開しているサービス拠点で点検整備された信頼性の高い建設機械を、日立建機トレーディング(株)においてパレードオークションやインターネットオークションを通じて国内外の中古車ニーズに応えた。

(ト)サービス事業

サービス事業については、非土木分野の業種別顧客に対するサービス体制強化を積極的に推進すると共に、ZAXIS-3シリーズ・ZWシリーズから衛星通信受信装置を標準装備とし、機械情報をお客様と当社で共有して機械の最適管理を行う『グローバル e-Service』システムによりお客様の満足度の向上を図った。

また、マイニング用の超大型油圧ショベルのフルメンテナンス契約サービスについては、引き続きお客様から圧倒的な信頼と評価を得ている。

(チ)その他ソフト事業

当連結グループを支援するソフト事業として、日立建機ビジネスフロンティア(株)がコンピュータソフトウェアの開発・販売・保守業務を、(株)エルシスが割賦販売などのファイナンス業務を、日立建機ロジテック(株)が物流業務を、日立建機コメック(株)が資材調達及び部品の受払業務などを担い、それぞれ専門性を発揮し更なる事業拡大に対応した。

産業車両事業

産業車両事業の連結売上高は、前年同期比208%の360億8千5百万円となった。

TCM(株)では、エンジン式小型フォークリフトのラインアップの拡充を図ると共に、ますます厳しくなる環境規制に対応し、バッテリー式大型フォークリフトを開発した。また、港湾関連製品として排気ガス・燃費を大幅に低減させた国内初のハイブリッド式トランスファークレーンを開発し、拡販に努めた。

半導体製造装置事業

半導体製造装置事業の連結売上高は、前年同期比97%の10億2千3百万円となった。

日立建機ファインテック(株)では、国内においては、原子間力顕微鏡の需要が堅調に推移し、また海外においては、引き続き好調に推移する車載用半導体の検査装置をはじめ、超音波検査装置の拡販に努めた。

新製品については、超音波映像装置として、非破壊で映像化できる検査・解析装置、Fine SAT型を発売し、原子間力顕微鏡装置では、WAシリーズとして次世代型のWA3300を完成した。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

日本

油圧ショベルについてはストック調整が進んだことに加え、企業収益の改善を背景に設備投資が増加したことなどにより、新車需要は前年同期比11%伸長した。レンタル事業、サービス事業についても、ほぼ計画どおり達成した。

TCM(株)の連結取り込みが前連結会計年度の第2四半期以降だったこともあり、連結売上高は前年同期比125%の1,588億3千万円、連結営業利益は同185%の159億5千6百万円となった。

アジア

インドネシアの油圧ショベルの需要は、昨年秋口以降原油高によるルピア安の影響で減少していたが、4月以降回復傾向にあり、アジア全域にわたり油圧ショベルの需要は堅調に推移した。更にインドネシアを中心にマイニング機械の需要も引き続き好調に推移した。

連結売上高は前年同期比99%の374億5千4百万円、連結営業利益は同108%の56億8千8百万円となった。

欧州

欧州では、代理店網の強化・拡充によりシェアの拡大が図られ、ロシアにおいては、資源採取・インフラ整備工事などの需要が伸長した。

連結売上高は前年同期比126%の669億3千6百万円、連結営業利益は同109%の52億2千4百万円となった。

米州

住宅着工件数は減少傾向にあるものの、道路・インフラ整備、商業施設の建設、マイニング需要、中古車の南米への流出によるストック調整もあり、油圧ショベル、ミニショベルの需要が増加し、業績は見通しを上回った。

連結売上高は前年同期比156%の512億6千7百万円、連結営業利益は同152%の101億2千7百万円となった。

その他の地域

豪州では、引き続き超大型油圧ショベル、ダンプトラックが好調に推移し、アフリカ地域でも好調に推移した。

連結売上高は前年同期比115%の374億3百万円、連結営業利益は同152%の28億4千9百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は543億5千5百万円となり、前年同期より39億百万円増加した。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は260億9百万円となり、前年同期268億6千百万円の増加に比べ、8億5千2百万円減少した。これは、税金等調整前中間純利益が301億千4百万円と前年同期214億5千8百万円の純利益に比べ86億5千6百万円の改善が図られたことに加え、受取手形及び売掛金が売上高の大幅な増加にも拘わらず123億7千5百万円減少し、前年同期に対し82億千8百万円の圧縮となったこと、また当中間期末日は金融機関が休日となったことが主要因で、支払手形及び買掛金が157億9千百万円増加したことが営業キャッシュ・フローの増加要因である。逆に海外の販売及び製造子会社を中心に棚卸資産が209億千百万円と前年同期に対し196億3千6百万円の大幅増加となったこと、また法人税等の支払額が121億8千5百万円と前年同期に対し62億3千5百万円増加したことが、営業キャッシュ・フローの減少要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は135億9千8百万円となった。これは、各製造拠点における増産対応の設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出121億7百万円が主な要因である。これにより、営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは124億千百万円となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動では3億2千7百万円減少した。これは、社債の償還3億円、長期借入金の返済102億3千6百万円、及び支払配当金33億9千4百万円、支払利息17億6千6百万円に充当するため、短期借入99億百万円、長期借入60億4千4百万円を実行したことによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
建設機械	244,107	125
産業車両	31,507	203
半導体製造装置	1,158	104
合計	276,773	130

(注) 1 金額は、販売価格によっている。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当連結グループの製品は、そのほとんどが見込生産のため受注実績の記載は省略した。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりである。

品目	金額(百万円)	前年同期比(%)
製品		
建設機械	232,247	124
産業車両	25,562	198
半導体製造装置	885	92
小計	258,694	129
サービス他	93,196	113
合計	351,890	124

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はない。

3 【対処すべき課題】

今後の動向を見ると、原油・原材料価格の動向や米国での住宅投資の減少など、先行きについては不透明な部分もあるが、建設機械市場を取り巻く環境は、国内においては民間設備投資の拡大、海外においては欧州、中国やインドをはじめとするアジア諸国、ロシア、中近東地域における市場の更なる拡大、世界的なマイニング機械の需要増大など、引き続き堅調に推移するものと考えられる。

このような情勢のもと、当連結グループは、国内において超大型油圧ショベル製造工場と油圧機器コンポーネントの製造工場を、また、インドにおいて新たに油圧ショベル製造工場を建設することを決定し、世界的に増大する建設機械の需要に対応すると共に、先進諸国及び新興国における圧倒的な市場地位を確保するよう努めていく。

当社は、当連結グループが果たすべき企業の社会的責任（CSR：Corporate Social Responsibility）の重要性を常に念頭におき、中期経営計画の目標達成に邁進し、確固たるブランド力の確立を図り、企業価値の増大並びに株主価値の向上に努めていく。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たな経営上の重要な契約等はない。

なお、(株)日立建機アルバは、平成18年10月1日付で、TCM(株)を存続会社として合併された。

5 【研究開発活動】

当連結グループの研究開発については、大部分を提出会社の技術開発センタ及び事業統括本部内の各事業部の設計・製造・検査部門の研究開発従事者をもって推進している。各部門では主として事業戦略上急務となっている研究課題に取り組んでおり、技術開発センタはこの研究開発及び連結グループ会社の研究開発を支援すると共に、長期的成長の基盤となる基礎研究を推進している。当中間連結会計期間は研究開発費として建設機械事業に56億9千9百万円、産業車両事業に7億9千4百万円、半導体装置事業に2億4千百万円、計67億3千4百万円を投入した。また、当中間連結会計期間末における工業所有権の総数は3,392件（外国特許1,146件含む）となっている。

（1）建設機械事業

油圧ショベル製造に関する研究、開発

中型・大型油圧ショベルについては、日米欧で順次始まる第3次排ガス規制に対応すべく次世代油圧ショベルの開発を進めた。

中型油圧ショベルは、ZAXIS200-3、ZAXIS240-3、ZAXIS270-3、ZAXIS330-3の4機種に加えて、6月20tクラス後方超小旋回機のZAXIS225US-3、後方小旋回機のZAXIS225USR-3の2機種を3型シリーズに追加した。両機種とも第3次排ガス規制対応機としてはこのクラスでは業界初の発売である。

両機種は先に販売を開始したZAXIS-3シリーズと同様にフルモデルチェンジして、大幅な騒音低減、新エンジンと油圧の効率化により大幅な作業量アップと燃費効率の向上を実現して小旋回の車体形状も合わせ狭い現場でも作業性・安全性の向上を図っている。

なお、先に販売を開始したZAXIS200-3、ZAXIS240-3、ZAXIS270-3、ZAXIS330-3の4機種とホイールローダZW220、ZW250、ZW310の3機種が2006年度のグッドデザイン賞を受賞した。

ミニショベルに関する研究・開発

ミニショベルのシリーズ中、最軽量クラス後方超小旋回機の1tクラスZAXIS10U-2を7月に、0.9tクラスZAXIS8U-2を9月にそれぞれフルモデルチェンジして新発売した。両機種とも、国土交通省の超低騒音並びに排ガス3次規制をクリアした環境対応機としている。狭いところでも通過できるように足幅を伸縮できる可変脚とし、ZAXIS8U-2で全幅720mm（ZAXIS10U-2で760mm）、作業時はZAXIS8U-2で910mm（ZAXIS10U-2で1,000mm）と足を広げて安定性を確保している。

また作業時は後端旋回半径がクローラ最大幅とほぼ同じサイズであることから、旋回時でも後ろを気にせず作業ができる。両機種ともクラス最大のパワフルなエンジンを搭載している。更にZAXIS10U-2では油圧パイロット式の操作レバーを備え、滑らかでスムーズな操作性を実現した。

クローラクレーン製造に関する研究、開発

都市部の狭隘な作業現場でも分解組立性が容易なテレスコピックブーム式拡底アースドリル仕様SDX407-2の開発を進めている。本機は新開発の3段21mテレスコピックブームに4段15.6mのケリーバを装着して、掘削トルク69kN-m、最大掘削深度52.5m、最大拡底径3.1メートルの性能を有している。

また、ウインチなどの主要コンポーネントはSCX-2型シリーズのモジュールを使用して第3次排ガス規制の対応も行っている。社内試験、ユーザテストを完了して本年末から納入を開始する予定である。

ホイールローダ製造に関する研究、開発

ホイールローダについては、前連結会計年度に発売した新型ホイールローダZWシリーズ3機種に引き続き、国内外の排ガス規制の時期にあわせて、5機種の開発を進めるとともに、国内のトップシェアを占めているスキッドステアローダの更なる品質競争力向上を図るための研究を進めている。

ダンプトラック製造に関する研究開発

平成18年1月から始まったEPA排出ガス2次規制に対応した190t積みマイニングダンプトラックの自社開発を進めた。

産業システム関連製品他の製造に関する研究、開発

(イ) 環境・リサイクル製品

ビル解体工事現場などで発生するコンクリートガラをの破砕処理に適した自走式クラッシャーZR950JCを開発した。鉄塊など異物が混入してもクラッシャーを停止させないで排出できる「セルフリカバー機能」や第3次排ガス基準値をクリアした新型エンジンを搭載しており、油圧ショベル、ホイールローダなどと組みあせた現場内処理システム『Hi-OSS（ハイオス）』（日立オンサイトスクリーニング&ソリューション）を構成するソリューションマシンとして幅広い現場で稼動中である。

また、破砕室にスクリーンを設置することで破砕チップ品質を大幅に向上させた木材チップパZR30FCを発売した。チップ排出機構を従来のプロア式からコンペア式に変更することで低騒音化を実現するなど市街地での稼動にも配慮した設計である。

(ロ) 土壌汚染対策技術の開発

小規模現場のVOC汚染や油汚染を経済的に対策できる「ミニリセット」の土質対応性を改善し、実工事で効果を確認した。また、現場ニーズに即した経済的な水銀不溶出技術を開発し、重金属汚染土壌に対するオンサイト施工技術「ガードリセット」メニューを充実させた。

(ハ) 応用製品

都市再生向け解体機シリーズおよびリフマグ仕様およびスクラップ処理機等の発売を本格的に開始した。

特に国内市場では既に関の大型マルチ解体機を初め、解体関連製品が活発に伸びている。これに伴い、解体業向け製品として13t級の階上解体機、散水仕様機を開発し、市場導入を図った。一方、スクラップ・港湾荷役向けとしては、国内メーカー初の50t級マテハン機ZX500Wが完成しマテハンホイールシリーズを拡大した。

更に、欧州向けには、スーパーロング仕様・解体シリーズ（K型）など新シリーズの本格的発売を開始した。

省エネ型ショベルとして当社技術開発中のバッテリーショベル技術を応用し、バッテリーと商用電源（AC200/400V）を切り替えて使用できる「2WAYショベル」を開発納入した。

また、「地雷除去機」関連では、従来の3倍以上の処理ができるFV25フレールハンマー式（走行処理方式）を新規開発し、外務省プロジェクトに参加し、カンボジアで爆破試験・性能試験を実施した。

(2) 産業車両事業

北米におけるガソリン車排ガス規制対応および外観・乗降性の向上を図るため、クッション1.5～3tエンジン式フォークリフトのフルモデルチェンジを進めている。また、エンジン式小型フォークリフト「INOMA」シリーズの機種拡充のため、3.5t積みフォークリフトの開発を進めている。

更に、走行性能・荷役性能の向上を図るため、北米市場で需要の高いクッション1.5t～3t電気式フォークリフトの開発を進めている。

また、大型フォークリフトでは、環境対応として、最大荷重12tクラスのバッテリー式フォークリフトの開発検討を行い、試作車を「国際物流総合展2006」へ出展した。

トランスファークレーンにおいても、引き続きハイブリット技術、ヤード管理システムの高度化技術等、将来へ向けて新技術開発ならびに既存製品の品質の向上を図った。

(3) 半導体製造装置事業

連結子会社である日立建機ファインテック㈱は、主要事業である超音波検査装置、原子間力顕微鏡の各々の事業に関し、超音波検査装置では、FineSAT 型を完成し納入した。

また、原子間力顕微鏡では、次期戦略製品であるWA3300を開発した。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

前連結会計年度末日において実施中、又は計画中であった設備のうち、当中間連結会計期間中に完成した主要な設備の概要は次のとおりである。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						完了年月	従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		工具器具 及び 備品他	合計		
					面積 (千㎡)	金額				
土浦工場 (茨城県土浦市他)	建設機械事業	建設機械 製造設備	1,615	1,841	0	0	590	4,046	平成18年 9月	

(注) 上記金額には消費税等は含まれていない。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						完了年月	従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		工具器具 及び 備品他	合計		
						面積 (千㎡)	金額				
(株)日立建機 ティエラ	滋賀県 甲賀市	建設機械事業	建設機械 製造設備	29	668	0	0	176	873	平成18年 9月	

(注) 上記金額には消費税等は含まれていない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画に重要な変更はない。

(2) 重要な設備の新設、除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除去等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	196,075,038	196,083,038	(株)東京証券取引所 市場第一部 (株)大阪証券取引所 市場第一部	
計	196,075,038	196,083,038		

(注) 1 議決権を有している。

2 「提出日現在発行数」には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権並びに平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を付与している。

平成12年6月29日の株主総会特別決議による新株引受権付与

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	569	同左
新株予約権の行使期間	自平成14年7月1日 至平成22年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 569 資本組入額 285	同左
新株予約権の行使の条件	1 権利を付与された者は、取締役又は使用人の地位を失った後も、権利付与契約に定める条件により、新株引受権を行使することができる。 2 権利を付与された者が死亡した場合は、権利付与契約に定める条件により2年間に限り、相続人がこれを行行使することができる。 3 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れ、その他の処分をすることができない。 4 この他の権利行使の条件は、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利を第三者に譲渡、質入れ、その他の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注)平成16年5月17日に執行役社長の権限として公募による新株式を発行することを決定し、平成16年6月5日に新株式20,000,000株を発行したことにより、平成16年6月5日付で払込金額が569円に、発行価格が569円に調整され、これに伴い資本組入額が285円に変更された。

平成13年6月28日の株主総会特別決議による新株引受権付与

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	445	同左
新株予約権の行使期間	自平成15年7月1日 至平成23年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 445 資本組入額 223	同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1 権利を付与された者は、取締役又は使用人の地位を失った後も、権利付与契約に定める条件により、新株引受権を行使することができる。 2 権利を付与された者が死亡した場合は、権利付与契約に定める条件により2年間に限り、相続人がこれを行行使することができる。 3 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れ、その他の処分をすることができない。 4 この他の権利行使の条件は、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利を第三者に譲渡、質入れ、その他の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 平成16年5月17日に執行役社長の権限として公募による新株式を発行することを決定し、平成16年6月5日に新株式20,000,000株を発行したことにより、平成16年6月5日付で払込金額が445円に、発行価格が445円に調整され、これに伴い資本組入額が223円に変更された。

平成14年6月27日の株主総会特別決議による新株予約権付与

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	75	67
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	75,000	67,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	416	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年7月1日 至平成24年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 416 資本組入額 208	同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1 権利を付与された者は、取締役又は使用人又は連結子会社の取締役の地位を失った後も、権利付与契約に定める条件により、新株予約権を行使することができる。 2 権利を付与された者が死亡した場合は、権利付与契約に定める条件により2年間に限り、相続人がこれを行行使することができる。 3 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れ、その他の処分をすることができない。 4 この他の権利行使の条件は、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注)平成16年5月17日に執行役社長の権限として公募による新株式を発行することを決定し、平成16年6月5日に新株式20,000,000株を発行したことにより、平成16年6月5日付で払込金額が416円に、発行価格が416円に調整され、これに伴い資本組入額が208円に変更された。

平成15年6月26日の株主総会特別決議による新株予約権付与

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	191	168
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	191,000	168,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,222	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成25年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,222 資本組入額 611	同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1 権利を付与された者は、取締役又は使用人又は連結子会社の取締役の地位を失った後も、権利付与契約に定める条件により、新株予約権を行使することができる。 2 権利を付与された者が死亡した場合は、権利付与契約に定める条件により2年間に限り、相続人がこれを行行使することができる。 3 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れ、その他の処分をすることができない。 4 この他の権利行使の条件は、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注)平成16年5月17日に執行役社長の権限として公募による新株式を発行することを決定し、平成16年6月5日に新株式20,000,000株を発行したことにより、平成16年6月5日付で払込金額が1,222円に、発行価格が1,222円に調整され、これに伴い資本組入額が611円に変更された。

平成16年6月29日の株主総会特別決議による新株予約権付与

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	412	391
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	412,000	391,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,337	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成26年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,337 資本組入額 669	同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1 権利を付与された者は、取締役又は執行役又は使用人又は連結子会社の取締役の地位を失った後も、権利付与契約に定める条件により、新株予約権を行使することができる。 2 権利を付与された者が死亡した場合は、権利付与契約に定める条件により2年間に限り、相続人がこれを行行使することができる。 3 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れ、その他の処分をすることができない。 4 この他の権利行使の条件は、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

平成17年6月28日の株主総会特別決議による新株予約権付与

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	5,040	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	504,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,571	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成27年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)	同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1 権利を付与された者は、取締役又は執行役又は使用人又は連結子法人の取締役の地位を失った後も、権利付与契約に定める条件により、新株予約権を行使することができる。 2 権利を付与された者が死亡した場合は、権利付与契約に定める条件により2年間に限り、相続人がこれを行行使することができる。 3 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れ、その他の処分をすることができない。 4 この他の権利行使の条件は、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使による株式発行については、自己株式を充当することとなったため、発行価格及び資本金組入額は定めていない。

平成18年6月26日の株主総会特別決議による新株予約権付与

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	3,050	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	305,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,753	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年7月29日 至平成28年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)	同左
新株予約権の行使の条件	<p>1 権利を付与された者は、取締役又は執行役又は使用人又は連結子法人の取締役の地位を失った後も、権利付与契約に定める条件により、新株予約権を行使することができる。</p> <p>2 権利を付与された者が死亡した場合は、権利付与契約に定める条件により2年間に限り、相続人がこれを行行使することができる。</p> <p>3 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れ、その他の処分をすることができない。</p> <p>4 この他の権利行使の条件は、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使による株式発行については、自己株式を充当することとなったため、発行価格及び資本金組入額は定めていない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	27,000	196,075,038	6	42,631	6	42,139

(注) 新株予約権の権利行使による増加である。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	98,081	50.02
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,505	3.83
日本マスタートラスト信託銀行 (株)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,687	2.90
資産管理サービス信託銀行 (株)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	4,119	2.10
モルガン・スタンレー アンド カンパニー インク (常任代理人モルガン・スタン レー証券(株))	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号)	2,129	1.09
チエース バンク (アイルラ ンド) ビーエルシーダブリン (常任代理人 (株)みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済業 務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,993	1.02
野村信託銀行(株)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	1,538	0.78
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 (株)み ずほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,529	0.78
メロン バンク エヌエー ア ズ エージェント フォー イ ッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンシ ョン(常任代理人 香港上海銀 行東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,393	0.71
中央商事(株)	東京都千代田区内神田一丁目1番14号	1,295	0.66
計		125,270	63.89

(注) 1. 上記のほか、当社保有の自己株式1,449千株(所有株式数の割合 0.74%)がある。

2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	7,505千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)	5,687千株
資産管理サービス信託銀行(株)	4,119千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,449,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 194,449,400	1,944,494	
単元未満株式	普通株式 176,338		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	196,075,038		
総株主の議決権		1,944,494	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が6,800株(議決権の数68個)含まれている。

2 「単元未満株式」の欄には、自己名義の株式が57株含まれている。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日立建機(株)	東京都文京区後楽二丁目 5番1号	1,449,300	0	1,449,300	0.74
計		1,449,300	0	1,449,300	0.74

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月	平成18年7月	平成18年8月	平成18年9月
最高(円)	3,320	3,290	2,755	2,835	2,710	2,780
最低(円)	2,925	2,585	2,250	2,350	2,350	2,480

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 提出会社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 提出会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

提出会社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		40,082		54,400		37,073	
2 受取手形及び 売掛金	(1)(2) (3)(6)	145,104		154,530		165,353	
3 たな卸資産		128,616		160,415		138,297	
4 その他		40,248		32,999		34,758	
5 貸倒引当金		10,088		8,431		9,493	
流動資産合計		343,962	66.7	393,913	66.6	365,988	66.3
固定資産							
(1)有形固定資産	(4)(6)						
1 賃貸用 営業資産		23,744		30,820		25,437	
2 建物及び 構築物		32,660		34,895		33,120	
3 機械装置 及び運搬具		20,989		24,508		23,077	
4 土地		44,281		45,779		44,312	
5 その他		7,000		10,154		8,536	
有形固定資産 合計		128,674		146,156		134,482	
(2)無形固定資産							
1 無形固定資産		5,458					
2 ソフトウェア				5,200		4,329	
3 その他の 無形固定資産				1,689		1,390	
無形固定資産 合計		5,458		6,889		5,719	
(3)投資その他の 資産							
1 投資有価証券		21,279		25,428		27,738	
2 その他		17,313		20,011		19,570	
3 貸倒引当金		1,207		1,130		1,156	
投資その他の 資産合計		37,385		44,309		46,152	
固定資産合計		171,517	33.3	197,354	33.4	186,353	33.7
資産合計		515,479	100.0	591,267	100.0	552,341	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形及び 買掛金	(1)	111,825		147,457		129,893	
2	短期借入金	(6)	66,522		78,385		70,427	
3	コマーシャル ペーパー		0		3,000		3,000	
4	一年以内に 償還予定の社債		615		10,600		600	
5	その他	(1)	63,637		64,546		62,855	
	流動負債合計		242,599	47.1	303,988	51.4	266,775	48.3
固定負債								
1	社債		26,012		15,300		25,600	
2	長期借入金	(6)	60,352		50,059		53,326	
3	退職給付引当金		12,664		12,954		12,829	
4	その他		12,398		12,436		11,642	
	固定負債合計		111,426	21.6	90,749	15.4	103,397	18.7
	負債合計		354,025	68.7	394,737	66.8	370,172	67.0
(少数株主持分)								
	少数株主持分		21,389	4.1			24,996	4.5
(資本の部)								
	資本金		42,595	8.3			42,626	7.7
	資本剰余金		42,108	8.2			42,133	7.6
	利益剰余金		57,367	11.1			70,392	12.7
	その他有価証券 評価差額金		1,940	0.4			2,730	0.5
	為替換算調整勘定		1,955	0.4			1,168	0.2
	自己株式		1,990	0.4			1,876	0.3
	資本合計		140,065	27.2			157,173	28.5
	負債、少数 株主持分及び 資本合計		515,479	100.0			552,341	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)			
売上高			283,641	100.0		351,890	100.0		626,457	100.0
売上原価			204,628	72.2		255,095	72.5		453,461	72.4
割賦販売利益繰延前 売上総利益			79,013	27.8		96,795	27.5		172,996	27.6
割賦販売利益繰延差額			651	0.2		237	0.1		947	0.2
売上総利益			78,362	27.6		97,032	27.6		172,049	27.4
販売費及び一般管理費										
1 荷造運搬費		6,926			9,524		16,094			
2 従業員給与手当		14,494			17,489		37,020			
3 研究開発費		5,311			5,678		11,821			
4 貸倒引当金繰入差額		618			0		442			
5 その他		25,163	52,512	18.5	28,862	61,553	17.5	49,495	114,872	18.3
営業利益			25,850	9.1		35,479	10.1		57,177	9.1
営業外収益										
1 受取利息		502			801		2,092			
2 割賦販売受取利息		386			347		627			
3 受取配当金		73			99		120			
4 持分法による投資利益		0			0		131			
5 投資有価証券売却益		389			31		395			
6 その他		839	2,189	0.8	1,354	2,632	0.8	1,840	5,205	0.8
営業外費用										
1 支払利息		1,787			1,650		3,598			
2 たな卸資産処分損		530			670		1,150			
3 為替差損		1,987			2,438		6,473			
4 持分法による投資損失		123			857		0			
5 その他		3,271	7,698	2.7	2,382	7,997	2.3	5,378	16,599	2.6
経常利益			20,341	7.2		30,114	8.6		45,783	7.3
特別利益										
医療保険制度消滅に 伴う利益		2,227	2,227	0.8	0	0	0.0	2,314	2,314	0.4
特別損失										
1 構造改善費	(1)	1,110			0		1,111			
2 減損損失	(2)	0	1,110	0.4	0	0	0.0	191	1,302	0.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			21,458	7.6		30,114	8.6		46,795	7.5
法人税、住民税 及び事業税		8,590			10,145		15,853			
法人税等調整額		1,252	9,842	3.5	3,926	14,071	4.0	1,353	17,206	2.7
少数株主利益			1,984	0.7		2,339	0.7		5,366	0.9
中間(当期)純利益			9,632	3.4		13,704	3.9		24,223	3.9

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			42,092		42,092
資本剰余金増加高					
1 新株予約権の行使		11		42	
2 自己株式処分差益		5	16	0	42
資本剰余金減少高					
自己株式処分差益取崩		0	0	1	1
資本剰余金 中間期末(期末)残高			42,108		42,133
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			49,929		49,929
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		9,632	9,632	24,223	24,223
利益剰余金減少高					
1 連結子会社増加に伴う 剰余金減少高		716		716	
2 持分法適用関連会社増加 に伴う剰余金減少高		114		114	
3 配当金		1,364		2,920	
4 自己株式処分差損		0	2,194	10	3,760
利益剰余金 中間期末(期末)残高			57,367		70,392

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	42,626	42,133	70,392	1,876	153,275
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	5	6			11
剰余金の配当(注)			1,948		1,948
中間純利益			13,704		13,704
自己株式の取得				823	823
自己株式の処分			30	266	236
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	5	6	11,726	557	11,180
平成18年9月30日残高(百万円)	42,631	42,139	82,118	2,433	164,455

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	2,730	-	1,168	3,898	-	24,996	182,169
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行							11
剰余金の配当(注)							1,948
中間純利益							13,704
自己株式の取得							823
自己株式の処分							236
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	515	20	1,731	1,196	27	1,958	3,181
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	515	20	1,731	1,196	27	1,958	14,361
平成18年9月30日残高(百万円)	2,215	20	2,899	5,094	27	26,954	196,530

(注)平成18年5月29日開催の取締役会における利益処分項目である。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		21,458	30,114	46,795
2 減価償却費		8,419	10,989	19,470
3 減損損失		0	0	191
4 貸倒引当金の減少額		371	1,079	1,205
5 受取利息及び受取配当金		575	900	2,212
6 支払利息		1,787	1,650	3,598
7 持分法による投資損益		114	834	131
8 受取手形及び売掛金の増減額		4,157	12,375	9,318
9 たな卸資産の増加額		1,275	20,911	7,929
10 賃貸用営業資産の取得 による支出		4,834	9,159	12,816
11 賃貸用営業資産の売却 による収入		1,667	1,248	3,506
12 支払手形及び買掛金の増加額		4,596	15,791	19,223
13 有形固定資産売却益		1,066	740	2,154
14 投資有価証券評価損		0	0	29
15 投資有価証券売却益		389	31	395
16 その他		877	1,987	8,607
小計		32,811	38,194	48,045
法人税等の支払額		5,950	12,185	10,666
営業活動による キャッシュ・フロー		26,861	26,009	37,379
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入れ		41	41	91
2 定期預金の償還		1,183	53	1,228
3 有形固定資産の取得 による支出		6,424	12,107	15,057
4 有形固定資産の売却 による収入		310	423	373
5 投資有価証券の取得 による支出		383	60	6,550
6 投資有価証券の売却 による収入		556	68	872
7 利息及び配当金の受取額		603	919	2,215
8 持分法適用会社よりの 配当金受取額		281	169	356
9 その他投資に関する支出 (純額)		958	3,022	1,918
投資活動による キャッシュ・フロー		4,873	13,598	18,572

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金を増減額		9,042	9,901	6,320
2 長期借入れによる収入		6,803	6,044	12,411
3 長期借入金の返済による支出		8,398	10,236	19,780
4 社債の償還による支出		12,308	300	12,735
5 利息の支払額		2,136	1,766	3,786
6 親会社による配当金の支払額		1,364	1,948	2,920
7 少数株主への配当金の支払額		590	1,446	603
8 株式の発行による収入		23	11	85
9 少数株主よりの株式の発行 及び出資引受による収入		1,250	0	1,254
10 自己株式の売却による収入		82	236	187
11 自己株式の取得による支出		906	823	906
財務活動による キャッシュ・フロー		26,586	327	33,113
現金及び現金同等物に係る 換算差額		293	278	1,501
現金及び現金同等物の増減額		4,305	12,362	12,805
現金及び現金同等物の期首残高		49,534	41,954	49,534
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		5,225	39	5,225
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		50,454	54,355	41,954

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含まれている子会社は71社である。 主要な連結子会社は以下のとおりである。 T C M株式会社、日立建機ローダ株式会社、株式会社日立建機ティエラ、山形日立建機株式会社、日立建機トラックLtd.、日立建機(ヨーロッパ)N.V.、日立建機(中国)有限公司(平成17年4月30日に合肥日立掘削機有限公司が商号変更を行なった。)、日立建機(シンガポール)Pte.,Ltd.、P.T.ヘキシンドアディブルカサTbk、P.T.日立建機インドネシア、日立建機ホールディングU.S.A. Corp. 尚、T C M株式会社の子会社25社についてはT C M株式会社が支配力基準の要件に該当したため連結子会社とした。</p> <p>非連結子会社は次の4社である。 サイアム日立コンストラクションマシナリーサービスCo.,Ltd.、エフ・エフ・シー株式会社、奈良運搬機株式会社、T C M富士輸送機株式会社 非連結子会社は、いずれも小規模であり、全体としても総資産、売上高、利益、利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法の範囲に含まれている関連会社は次の16社である。 ディア日立コンストラクションマシナリーCorp.、テルココンストラクションエクイップメントCo., Ltd.、スカイS.p.A、ヘビーコンストラクションマシナリーLtd.、永日建設機械股份有限公司、P.T.芝浦シャリングインドネシア、安徽T C M叉車有限公司、安徽省安東鑄造有限公司、奥村機械株式会社、株式会社ソクト、他6社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含まれている子会社は66社である。 主要な連結子会社は以下のとおりである。 T C M株式会社、株式会社日立建機ティエラ、株式会社日立建機カミーノ、日立建機トラックLtd.、日立建機(ヨーロッパ)N.V.、日立建機(中国)有限公司、日立建機アジア・パシフィックPte.,Ltd. (平成18年4月1日に日立建機(シンガポール)Pte.,Ltd.が商号変更を行なった。)、P.T.ヘキシンドアディブルカサTbk、P.T.日立建機インドネシア、日立建機ホールディングU.S.A. Corp. 尚、エフ・エフ・シー株式会社、奈良運搬機株式会社については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結子会社とした。又、東京T C M株式会社はT C M富士輸送機株式会社を吸収合併した。 非連結子会社はサイアム日立コンストラクションマシナリーサービスCo.,Ltd. 1社であり、総資産、売上高、利益、利益剰余金等からみていずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法の範囲に含まれている関連会社は次の18社である。 ディア日立コンストラクションマシナリーCorp.、テルココンストラクションエクイップメントCo., Ltd.、スカイS.p.A、ヘビーコンストラクションマシナリーLtd.、永日建設機械股份有限公司、P.T.芝浦シャリングインドネシア、安徽T C M叉車有限公司、安徽省安東鑄造有限公司、奥村機械株式会社、株式会社ソクト、鉦研工業株式会社、北海道T C M株式会社、他6社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含まれている子会社は67社で、主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略している。 尚、T C M株式会社及びT C M株式会社の子会社25社を当連結会計年度より、連結子会社とした。 T C M株式会社及びT C M株式会社の子会社25社については、T C M株式会社が支配力基準の要件に該当したため連結子会社とした。</p> <p>非連結子会社は次の4社である。 サイアム日立コンストラクションマシナリーサービスCo.,Ltd.、エフ・エフ・シー株式会社、奈良運搬機株式会社、T C M富士輸送機株式会社 非連結子会社は、いずれも小規模であり、全体としても総資産、売上高、利益、利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法の範囲に含まれている関連会社は次の17社である。 ディア日立コンストラクションマシナリーCorp.、テルココンストラクションエクイップメントCo.,Ltd.、スカイS.p.A、ヘビーコンストラクションマシナリーLtd.、永日建設機械股份有限公司、奥村機械株式会社、株式会社ソクト、鉦研工業株式会社、P.T.芝浦シャリングインドネシア、安徽T C M叉車有限公司、安徽省安東鑄造有限公司、他6社</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>上記のうち、P.T.芝浦シャリングインドネシアについては新規出資に伴い、当中間連結会計期間より持分法を適用することとした。</p> <p>またTCM株式会社の持分法適用会社8社に関しては、TCM株式会社が支配力基準の要件に該当したため、持分法を適用することとした。</p> <p>非連結子会社4社及び山梨日立建機株式会社等関連会社8社に対する投資については、利益、利益剰余金等の面からみて重要性に乏しいため、持分法を適用していない。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち日立建機トラックLtd.、ユークリッド日立ヘビーエクイップメントInc.、日立建機ホールディングU.S.A Corp.、P.T.日立建機インドネシア、日立建機(中国)有限公司、日立建機(上海)有限公司、P.T.ヘキシンドアディプルカサTbk、日立建機タイランドCo.,Ltd.、日立建機(マレーシア)Sdn.Bhd.、日立建機南部アフリカCo.,Ltd.、日立建機フランス S.A.S.、日立住友重機械建機起重機(上海)有限公司の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成に当っては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>上記以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。</p>	<p>上記のうち、北海道TCM株式会社については新規出資に伴い、当中間連結会計期間より持分法を適用することとした。</p> <p>非連結子会社のサイアム日立コンストラクションマシナリーサービスCo.,Ltd.及び山梨日立建機株式会社等関連会社7社に対する投資については、利益、利益剰余金等の面からみて重要性に乏しいため、持分法を適用していない。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち日立建機トラックLtd.、ユークリッド日立ヘビーエクイップメントInc.、日立建機ホールディングU.S.A Corp.、P.T.日立建機インドネシア、日立建機(中国)有限公司、日立建機(上海)有限公司、日立住友重機械建機起重機(上海)有限公司、P.T.ヘキシンドアディプルカサTbk、日立建機タイランドCo.,Ltd.、日立建機(マレーシア)Sdn.Bhd.、日立建機南部アフリカCo.,Ltd.、日立建機フランス S.A.S.の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成に当っては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>上記以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。</p>	<p>上記のうち、P.T.芝浦シャリングインドネシア、鉦研工業株式会社については新規出資に伴い、当連結会計年度より持分法を適用することとした。また、TCM株式会社の持分法適用会社8社に関しては、TCM株式会社が支配力基準の要件に該当したため、持分法を適用することとした。</p> <p>非連結子会社のサイアム日立コンストラクションマシナリーサービスCo.,Ltd.他3社及び山梨日立建機株式会社等関連会社7社に対する投資については、利益、利益剰余金等の面からみて重要性に乏しいため、持分法を適用していない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社のうち日立建機トラックLtd.、ユークリッド日立ヘビーエクイップメントInc.、日立建機ホールディングU.S.A Corp.、P.T.日立建機インドネシア、日立建機(中国)有限公司、日立建機(上海)有限公司、日立住友重機械建機起重機(上海)有限公司、P.T.ヘキシンドアディプルカサTbk、日立建機タイランドCo.,Ltd.、日立建機(マレーシア)Sdn.Bhd.、日立建機南部アフリカCo.,Ltd.、日立建機フランス S.A.S.の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当っては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるものは中間決算末日の市場価格等に基づく時価法により評価し(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。)、時価のないものは主として移動平均法による原価法により評価している。</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法により評価している。</p> <p>(3) たな卸資産 主として移動平均法又は個別法に基づく低価法により評価している。</p> <p>(4) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産の減価償却方法 賃貸用営業資産 主として定額法を採用している。 その他の有形固定資産 主として定率法を採用している。 無形固定資産の減価償却方法 主として定額法を採用している。</p> <p>(5) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(6) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるものは中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。)、時価のないものは主として移動平均法による原価法により評価している。</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>(4) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産の減価償却方法 賃貸用営業資産 同左 その他の有形固定資産 同左 無形固定資産の減価償却方法 ソフトウェア 主として利用可能期間(5年)による定額法を採用している。 その他の無形固定資産 主として定額法を採用している。</p> <p>(5) 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(6) 貸倒引当金 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるものは連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法により評価し(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは主として移動平均法による原価法により評価している。</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>(4) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産の減価償却方法 賃貸用営業資産 同左 その他の有形固定資産 同左 無形固定資産の減価償却方法 ソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左</p> <p>(5) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(6) 貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(7) 退職給付引当金 中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を発生した連結会計年度より処理している。 又、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を翌連結会計年度より処理している。</p> <p>(8) 割賦販売に係る収益及び費用の計上基準 中間連結財務諸表提出会社及び割賦販売を行っている一部の連結子会社については割賦売上高は一般売上高と同一の基準(販売基準)により販売価額の総額を計上しているが、割賦販売に係る金利は割賦売上高に含めないで営業外収益の割賦販売受取利息に計上している。 長期割賦販売に係る割賦販売利益(割賦売上高より割賦売上高に対応する売上原価を控除した額)及び割賦販売受取利息については、割賦金の回収期限到来基準によってその実現額を計上している。</p> <p>(9) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。尚、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>	<p>(7) 退職給付引当金 同左</p> <p>(8) 割賦販売に係る収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(9) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。尚、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p>	<p>(7) 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を、発生した連結会計年度より処理している。 又、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を翌連結会計年度より処理している。</p> <p>(8) 割賦販売に係る収益及び費用の計上基準 連結財務諸表提出会社及び割賦販売を行っている一部の連結子会社については割賦売上高は一般売上高と同一の基準(販売基準)により販売価額の総額を計上しているが、割賦販売に係る金利は割賦売上高に含めないで営業外収益の割賦販売受取利息に計上している。 長期割賦販売に係る割賦販売利益(割賦売上高より割賦売上高に対応する売上原価を控除した額)及び割賦販売受取利息については、割賦金の回収期限到来基準によってその実現額を計上している。</p> <p>(9) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。尚、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(10) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(11) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 海外取引の為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っている。 又、社債、長期借入金等でキャッシュ・フロー変動リスクを固定化させるため、各調達期間に合わせて金利スワップ取引を行っている。</p> <p>ヘッジ方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については主として米ドル建ての売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び成約高の範囲で行うこととしている。金利関連のデリバティブ取引については、主に社債、長期借入金等の各調達に当たっては長期に安定した金利による調達を第一と考えているため、調達時の市場実勢に合ったレベルでの金利の固定化を図っている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p>	<p>(10) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(11) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 海外取引の為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っている。 又、社債、長期借入金等でキャッシュ・フロー変動リスクを固定化させるため、各調達期間に合わせて金利スワップ取引を行っている。</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(10) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(11) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(12) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>主として消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>当中間連結会計期間に係る法人税、住民税及び事業税、並びに法人税等調整額は、当連結会計期間において予定している利益処分による特別償却準備金、圧縮記帳積立金の積立及び取崩を前提として計算している。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。</p>	<p>(12) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>(12) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、169,569百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用している。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が27百万円減少している。尚、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書) 「投資有価証券売却益」は、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記している。</p>	
	<p>(中間連結貸借対照表) 1. 「ソフトウェア」は重要性が増したため区分掲記した。尚、前中間連結会計期間は「無形固定資産」に3,224百万円含まれている。 2. 「その他の無形固定資産」は、従来、「無形固定資産」に含めて表示していたが、「ソフトウェア」を区分掲記したことに伴い、「その他の無形固定資産」として区分掲記した。 尚、前中間連結会計期間は「無形固定資産」に2,234百万円含まれている。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
(1)	(1) 当中間連結会計期間の末日は金融機関が休日であるが、中間期末日満期手形については、中間期末日に決済が行われたものとして処理している。 中間期末残高から除かれている中間期末日満期手形は次のとおりである。 受取手形 3,899百万円 支払手形 3,029 設備関係支払手形 551	(1)
(2) 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形 75百万円 割引高 受取手形 140 裏書譲渡高	(2) 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形 4百万円 割引高 受取手形 235 裏書譲渡高	(2) 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形 33百万円 割引高 受取手形 134 裏書譲渡高
(3) 債権流動化による譲渡残高 受取手形及び 売掛金 66,665百万円	(3) 債権流動化による譲渡残高 受取手形及び 売掛金 67,644百万円	(3) 債権流動化による譲渡残高 受取手形及び 売掛金 59,650百万円
(4) 有形固定資産減価償却累計額 167,510百万円	(4) 有形固定資産減価償却累計額 180,666百万円	(4) 有形固定資産減価償却累計額 173,639百万円
(5) 保証債務 (イ) 下記組合等の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っている。 全国日立農業 機械販売事業 368百万円 協同組合 ヘビーコンスト ラクションマシ 1,955 ナリーLtd. 日立建機(上海) 有限公司の顧客 5,156 その他 219 合計 7,698	(5) 保証債務 (イ) 下記組合等の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っている。 全国日立農業 機械販売事業 278百万円 協同組合 ヘビーコンスト ラクションマシ 1,194 ナリーLtd. 日立建機(上海) 有限公司の顧客 4,585 その他 206 合計 6,263	(5) 保証債務 (イ) 下記組合等の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っている。 全国日立農業 機械販売事業 171百万円 協同組合 ヘビーコンスト ラクションマシ 1,138 ナリーLtd. 日立建機(上海) 有限公司の顧客 3,279 その他 190 合計 4,778
(ロ) 下記会社の金融機関からの借入金に対して保証予約を行っている。 (有)マルタツ 587百万円	(ロ) 下記会社の金融機関からの借入金に対して保証予約を行っている。 (株)マルタツ 563百万円	(ロ) 下記会社の金融機関からの借入金に対して保証予約を行っている。 (有)マルタツ 575百万円
(ハ) 下記会社の金融機関からの借入金に対して経営指導念書を差し入れているもの。 北関東TCM(株) 213百万円 南近畿TCM(株) 17 合計 230	(ハ) 下記会社の金融機関からの借入金に対して経営指導念書を差し入れているもの。 北関東TCM(株) 172百万円 南近畿TCM(株) 3 合計 175	(ハ) 下記会社の金融機関からの借入金に対して経営指導念書を差し入れているもの。 北関東TCM(株) 206百万円 南近畿TCM(株) 8 合計 214
上記のうち保証先の資産により担保されている額 230百万円	上記のうち保証先の資産により担保されている額 175百万円	上記のうち保証先の資産により担保されている額 214百万円

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
(6) 担保に供されている資産	(6) 担保に供されている資産	(6) 担保に供されている資産
貸貸用営業資産 15,964 百万円	受取手形 11 百万円	受取手形 27 百万円
建物及び構築物 830	貸貸用営業資産 20,880	貸貸用営業資産 18,544
土地 2,235	建物及び構築物 389	建物及び構築物 397
受取手形 43	土地 605	土地 554
合計 19,072	合計 21,885	合計 19,522
上記担保に対応する債務	上記担保に対応する債務	上記担保に対応する債務
短期借入金 6,886 百万円	短期借入金 7,399 百万円	短期借入金 6,824 百万円
長期借入金 14,225	長期借入金 16,475	長期借入金 15,256
合計 21,111	合計 23,874	合計 22,080

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)									
<p>(1)構造改善費の内訳は以下のとおりである。 国内子会社清算に伴う土地及びたな卸資産の評価損 873百万円 販売拠点撤退に伴う 237 損失</p>	<p>(1)</p>	<p>(1)構造改善費の内訳は以下のとおりである。 国内子会社清算に伴う土地及びたな卸資産 874百万円 産の評価損 販売拠点撤退に伴う 237 損失</p>									
<p>合計 1,110</p>	<p>(2)</p>	<p>合計 1,111</p>									
<p>(2)</p>	<p>(2)</p>	<p>(2)減損損失 当連結グループは、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="927 685 1326 869"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>梱包発送</td> <td>倉庫</td> <td>茨城県土浦市</td> </tr> <tr> <td>技術開発</td> <td>建物</td> <td>カナダ オンタリオ州 ゲルフ</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結グループは、内部管理上採用している区分を基準として資産のグルーピングを行っているが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしている。 上記資産については、それぞれ遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていないため、当連結会計年度において減損損失191百万円を認識した。 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額で算定している。</p>	用途	種類	場所	梱包発送	倉庫	茨城県土浦市	技術開発	建物	カナダ オンタリオ州 ゲルフ
用途	種類	場所									
梱包発送	倉庫	茨城県土浦市									
技術開発	建物	カナダ オンタリオ州 ゲルフ									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	196,048,038	27,000	0	196,075,038

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

新株予約権の権利行使による増加 27,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	1,326,531	308,932	186,106	1,449,357

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

自己株式の取得 305,000株

単元未満株式の買取りによる増加 3,932株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

ストックオプションの権利行使 186,000株

自己株式の譲渡 106株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式				22	
(連結子会社) TCM(株)						5	
合計						27	

(注)平成18年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額-

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月29日取締役会	普通株式	1,948	10	平成18年3月31日	平成18年5月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月26日取締役会	普通株式	利益剰余金	2,725	14	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 40,082 百万円 関係会社預け金 10,428 預入期間が3ヵ月 を超える定期預金 56 現金及び 現金同等物 50,454	現金及び預金勘定 54,400 百万円 預入期間が3ヵ月 を超える定期預金 45 現金及び 現金同等物 54,355	現金及び預金勘定 37,073 百万円 関係会社預け金 4,946 預入期間が3ヵ月 を超える定期預金 65 現金及び 現金同等物 41,954

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																												
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>5,370</td> <td>3,255</td> <td>2,115</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>3,084</td> <td>1,443</td> <td>1,641</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,380</td> <td>777</td> <td>2,603</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,834</td> <td>5,475</td> <td>6,359</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,472百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,672</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,144</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,230百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>1,065</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>160</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 ・利息相当額の算定方法についてはリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。 		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械装置 及び 運搬具	5,370	3,255	2,115	工具器具 及び備品	3,084	1,443	1,641	その他	3,380	777	2,603	合計	11,834	5,475	6,359	1年以内	3,472百万円	1年超	7,672	合計	11,144	支払リース料	1,230百万円	減価償却費 相当額	1,065	支払利息 相当額	160	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>3,106</td> <td>1,783</td> <td>1,323</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>3,168</td> <td>1,616</td> <td>1,552</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,767</td> <td>830</td> <td>2,937</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,041</td> <td>4,229</td> <td>5,812</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,045百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,208</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,253</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>953百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>825</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>132</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械装置 及び 運搬具	3,106	1,783	1,323	工具器具 及び備品	3,168	1,616	1,552	その他	3,767	830	2,937	合計	10,041	4,229	5,812	1年以内	3,045百万円	1年超	8,208	合計	11,253	支払リース料	953百万円	減価償却費 相当額	825	支払利息 相当額	132	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>4,107</td> <td>2,436</td> <td>1,671</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>2,936</td> <td>1,439</td> <td>1,497</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,602</td> <td>739</td> <td>2,863</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,645</td> <td>4,614</td> <td>6,031</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,267百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,677</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,944</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,283百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>1,978</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>320</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械装置 及び 運搬具	4,107	2,436	1,671	工具器具 及び備品	2,936	1,439	1,497	その他	3,602	739	2,863	合計	10,645	4,614	6,031	1年以内	3,267百万円	1年超	7,677	合計	10,944	支払リース料	2,283百万円	減価償却費 相当額	1,978	支払利息 相当額	320
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																											
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																											
機械装置 及び 運搬具	5,370	3,255	2,115																																																																																																											
工具器具 及び備品	3,084	1,443	1,641																																																																																																											
その他	3,380	777	2,603																																																																																																											
合計	11,834	5,475	6,359																																																																																																											
1年以内	3,472百万円																																																																																																													
1年超	7,672																																																																																																													
合計	11,144																																																																																																													
支払リース料	1,230百万円																																																																																																													
減価償却費 相当額	1,065																																																																																																													
支払利息 相当額	160																																																																																																													
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																											
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																											
機械装置 及び 運搬具	3,106	1,783	1,323																																																																																																											
工具器具 及び備品	3,168	1,616	1,552																																																																																																											
その他	3,767	830	2,937																																																																																																											
合計	10,041	4,229	5,812																																																																																																											
1年以内	3,045百万円																																																																																																													
1年超	8,208																																																																																																													
合計	11,253																																																																																																													
支払リース料	953百万円																																																																																																													
減価償却費 相当額	825																																																																																																													
支払利息 相当額	132																																																																																																													
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																											
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																											
機械装置 及び 運搬具	4,107	2,436	1,671																																																																																																											
工具器具 及び備品	2,936	1,439	1,497																																																																																																											
その他	3,602	739	2,863																																																																																																											
合計	10,645	4,614	6,031																																																																																																											
1年以内	3,267百万円																																																																																																													
1年超	7,677																																																																																																													
合計	10,944																																																																																																													
支払リース料	2,283百万円																																																																																																													
減価償却費 相当額	1,978																																																																																																													
支払利息 相当額	320																																																																																																													
<p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,248百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,158</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,406</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年以内	2,248百万円	1年超	2,158	合計	4,406	<p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,175百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,210</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,385</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年以内	1,175百万円	1年超	2,210	合計	3,385	<p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,401百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,955</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,356</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年以内	1,401百万円	1年超	1,955	合計	3,356																																																																																				
未経過リース料																																																																																																														
1年以内	2,248百万円																																																																																																													
1年超	2,158																																																																																																													
合計	4,406																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年以内	1,175百万円																																																																																																													
1年超	2,210																																																																																																													
合計	3,385																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年以内	1,401百万円																																																																																																													
1年超	1,955																																																																																																													
合計	3,356																																																																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																								
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table> <thead> <tr> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>中間期末 残高</th> </tr> <tr> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用 固定資産</td> <td>7,282</td> <td>5,025</td> <td>2,257</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,981</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,360</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,341</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>808</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>529</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息 相当額</td> <td>95</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,044</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,291</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,335</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高	(百万円)	(百万円)	(百万円)	賃貸用 固定資産	7,282	5,025	2,257	1年以内	1,981	百万円	1年超	3,360		合計	5,341		受取リース料	808	百万円	減価償却費	529		受取利息 相当額	95		未経過リース料			1年以内	2,044	百万円	1年超	3,291		合計	5,335		<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table> <thead> <tr> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>中間期末 残高</th> </tr> <tr> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用 固定資産</td> <td>7,762</td> <td>5,259</td> <td>2,503</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,056</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,911</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,967</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>845</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>561</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息 相当額</td> <td>95</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,968</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,833</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,801</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高	(百万円)	(百万円)	(百万円)	賃貸用 固定資産	7,762	5,259	2,503	1年以内	2,056	百万円	1年超	3,911		合計	5,967		受取リース料	845	百万円	減価償却費	561		受取利息 相当額	95		未経過リース料			1年以内	1,968	百万円	1年超	3,833		合計	5,801		<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table> <thead> <tr> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末 残高</th> </tr> <tr> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用 固定資産</td> <td>7,451</td> <td>5,213</td> <td>2,238</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,951</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,585</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,536</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,622</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,180</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息 相当額</td> <td>202</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,938</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,520</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,458</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	取得価額	減価償却 累計額	期末 残高	(百万円)	(百万円)	(百万円)	賃貸用 固定資産	7,451	5,213	2,238	1年以内	1,951	百万円	1年超	3,585		合計	5,536		受取リース料	1,622	百万円	減価償却費	1,180		受取利息 相当額	202		未経過リース料			1年以内	1,938	百万円	1年超	3,520		合計	5,458	
取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高																																																																																																																								
(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																								
賃貸用 固定資産	7,282	5,025	2,257																																																																																																																							
1年以内	1,981	百万円																																																																																																																								
1年超	3,360																																																																																																																									
合計	5,341																																																																																																																									
受取リース料	808	百万円																																																																																																																								
減価償却費	529																																																																																																																									
受取利息 相当額	95																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年以内	2,044	百万円																																																																																																																								
1年超	3,291																																																																																																																									
合計	5,335																																																																																																																									
取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高																																																																																																																								
(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																								
賃貸用 固定資産	7,762	5,259	2,503																																																																																																																							
1年以内	2,056	百万円																																																																																																																								
1年超	3,911																																																																																																																									
合計	5,967																																																																																																																									
受取リース料	845	百万円																																																																																																																								
減価償却費	561																																																																																																																									
受取利息 相当額	95																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年以内	1,968	百万円																																																																																																																								
1年超	3,833																																																																																																																									
合計	5,801																																																																																																																									
取得価額	減価償却 累計額	期末 残高																																																																																																																								
(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																								
賃貸用 固定資産	7,451	5,213	2,238																																																																																																																							
1年以内	1,951	百万円																																																																																																																								
1年超	3,585																																																																																																																									
合計	5,536																																																																																																																									
受取リース料	1,622	百万円																																																																																																																								
減価償却費	1,180																																																																																																																									
受取利息 相当額	202																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年以内	1,938	百万円																																																																																																																								
1年超	3,520																																																																																																																									
合計	5,458																																																																																																																									

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	2,811	6,702	3,891	2,736	7,296	4,560	2,818	8,466	5,648
合計	2,811	6,702	3,891	2,736	7,296	4,560	2,818	8,466	5,648

2 時価評価されていない主な有価証券

区 分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 社債	10	10	10
合計	10	10	10
(2) その他有価証券			
非上場株式	2,476	2,262	2,168
非上場外国債券	1,000	1,000	1,000
投資事業組合出資金	29	8	10
合計	3,505	3,270	3,178

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)				前連結会計年度末 (平成18年3月31日)			
	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価 損益	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価 損益	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価 損益
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
市場取引以外の取引												
為替予約取引												
売建												
米ドル	30,614	0	31,858	1,244	44,375	0	45,763	1,388	44,700	0	45,224	524
ユーロ	18,696	0	18,858	162	34,680	0	35,658	978	23,524	0	24,214	690
買建												
円	4,468	0	4,357	111	5,270	0	5,098	172	6,970	0	7,094	124
米ドル	3,655	0	3,665	10	1,236	0	1,225	11	3,169	0	3,352	183
ユーロ	643	0	638	5	0	0	0	0	479	0	500	21
オーストラリアドル	24	0	24	0	52	0	51	1	5	0	5	0
通貨オプション取引												
買建												
円 (オプション料)	0 (-)	0 (-)	0	0	1,655 (-)	0 (-)	5	5	0 (-)	0 (-)	0	0
米ドル (オプション料)	0 (-)	0 (-)	0	0	2,161 (-)	0 (-)	5	5	0 (-)	0 (-)	0	0
ユーロ (オプション料)	0 (-)	0 (-)	0	0	356 (-)	0 (-)	0	0	0 (-)	0 (-)	0	0
売建												
円 (オプション料)	0 (-)	0 (-)	0	0	1,972 (-)	0 (-)	65	65	0 (-)	0 (-)	0	0
米ドル (オプション料)	0 (-)	0 (-)	0	0	2,174 (-)	0 (-)	11	11	0 (-)	0 (-)	0	0
ユーロ (オプション料)	0 (-)	0 (-)	0	0	356 (-)	0 (-)	1	1	0 (-)	0 (-)	0	0
合計				1,512				2,617				886

- (注) 1 期末の為替相場は先物相場を使用している。
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。
3 期末のオプションの時価は取引銀行から提示された価格によっている。

(2) 金利関連

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)				前連結会計年度末 (平成18年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価 損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価 損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価 損益 (百万円)
市場取引以外の 取引 金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	7,000	4,000	45	45	8,900	6,900	8	8	7,500	7,000	21	21
合計	7,000	4,000	45	45	8,900	6,900	8	8	7,500	7,000	21	21

(注) 1 時価は、金利スワップ取引を締結している金融機関より提示された価格によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 当該中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 27百万円

なお上記費用は販売費及び一般管理費のうち、従業員給料手当に含まれている。

2. スtock・オプションの内容及び規模

会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数	提出会社取締役 9名 提出会社執行役 14名 提出会社従業員 22名 提出会社が発行株式の総数を所有する会社の取締役 18名 提出会社が発行株式の総数を所有する 会社以外の子会社の取締役 12名
株式の種類及び付与数	普通株式 305,000株
付与日	平成18年8月8日
権利確定条件	付与日(平成18年8月8日)から権利確定日(平成20年7月28日)までに辞任、解任等、割当契約書第5条に該当していないこと。
対象勤務期間	平成18年8月8日～平成20年7月28日
権利行使期間	平成20年7月29日～平成28年6月26日
権利行使価格	2,753円
付与日における公正な評価単価	877円

会社名	TCM(株)
付与対象者の区分及び人数	TCM(株)取締役 9名 TCM(株)執行役 12名 TCM(株)従業員 185名 TCM(株)が発行株式の総数を所有する 会社の取締役 15名 TCM(株)が発行株式の総数を所有する 会社以外の子会社の取締役 4名
株式の種類及び付与数	普通株式 755,000株
付与日	平成18年9月8日
権利確定条件	付与日(平成18年9月8日)から権利確定日(平成20年8月25日)までに辞任、解任等、割当契約書第5条に該当していないこと。
対象勤務期間	平成18年9月8日～平成20年8月25日
権利行使期間	平成20年8月26日～平成28年6月27日
権利行使価格	393円
付与日における公正な評価単価	148円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	建設機械事業 (百万円)	産業車両事業 (百万円)	半導体製造 装置事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	265,273	17,312	1,056	283,641		283,641
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	0	423	432	(432)	
計	265,282	17,312	1,479	284,073	(432)	283,641
営業費用	239,932	16,313	1,368	257,613	178	257,791
営業利益	25,350	999	111	26,460	(610)	25,850

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2 各区分に属する主な製品

(1) 建設機械事業.....油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダ、クローラクレーン

(2) 産業車両事業.....フォークリフト、トランスファークレーン、コンテナキャリア

(3) 半導体製造装置事業.....超音波探査映像装置、原子間力顕微鏡装置

3 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の主なものは、TCM(株)及びTCM(株)の連結子会社の管理部門にかかる費用である。

4 事業区分の追加及び変更

当中間連結会計期間よりTCM(株)及びTCM(株)の連結子会社を新規に連結子会社としたことにより、従来の事業区分にはよらない「産業車両事業」が当連結グループに加わった。今後は当該事業のグループ戦略における比重が大きくなる事が予想されるため、当中間連結会計期間より「産業車両事業」を追加している。

また、前連結会計年度まで表示していた「その他の事業」セグメント区分の名称を「半導体製造装置事業」に名称の変更を行なっている。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	建設機械事業 (百万円)	産業車両事業 (百万円)	半導体製造 装置事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	314,782	36,085	1,023	351,890		351,890
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	0	585	599	(599)	0
計	314,796	36,085	1,608	352,489	(599)	351,890
営業費用	282,116	33,437	1,497	317,050	(639)	316,411
営業利益	32,680	2,648	111	35,439	40	35,479

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2 各区分に属する主な製品

(1) 建設機械事業.....油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダ、クローラクレーン

(2) 産業車両事業.....フォークリフト、トランスファークレーン、コンテナキャリア

(3) 半導体製造装置事業.....超音波探査映像装置、原子間力顕微鏡装置

3 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の主なものは、TCM(株)及びTCM(株)の連結子会社の管理部門にかかる費用である。

- 4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計適用指針第11号)を適用している。

この結果、従来の方法によった場合に比べ「建設機械事業」について営業利益は22百万円少なく計上され、「消去または全社」については営業利益は5百万円少なく計上されている。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	建設機械事業 (百万円)	産業車両事業 (百万円)	半導体製造 装置事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	573,941	50,581	1,935	626,457		626,457
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	0	1,023	1,042	(1,042)	
計	573,960	50,581	2,958	627,499	(1,042)	626,457
営業費用	517,890	47,618	2,932	568,440	840	569,280
営業利益	56,070	2,963	26	59,059	(1,882)	57,177

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2 各区分の主な製品

(1)建設機械事業.....油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダ、クローラクレーン

(2)産業車両事業.....フォークリフト、トランスファークレーン、コンテナキャリア

(3)半導体製造装置事業.....超音波探査映像装置、原子間力顕微鏡装置

3 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の主なものは、TCM(株)及びTCM(株)の連結子会社の管理部門にかかる費用である。

4 当連結会計年度において固定資産の減損損失を計上している。これにより「建設機械事業」の資産より、191百万円直接控除している。

5 事業区分の追加及び変更

当連結会計年度よりTCM(株)及びTCM(株)の連結子会社を新規に連結子会社としたことにより、従来 of 事業区分にはよらない「産業車両事業」が当連結グループに加わった。今後は当該事業のグループ戦略における比重が大きくなる事が予想されるため、当連結会計年度より「産業車両事業」を追加している。

また、前連結会計年度まで表示していた「その他の事業」セグメント区分の名称を「半導体製造装置事業」に名称の変更を行なっている。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	127,195	37,773	53,169	32,862	32,642	283,641		283,641
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	76,902	6,693	2,629	6,473	4	92,701	(92,701)	0
計	204,097	44,466	55,798	39,335	32,646	376,342	(92,701)	283,641
営業費用	195,453	39,180	50,985	32,655	30,768	349,041	(91,250)	257,791
営業利益	8,644	5,286	4,813	6,680	1,878	27,301	(1,451)	25,850

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度による。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、インドネシア、シンガポール、タイ、マレーシア

(2) 欧州.....オランダ、フランス

(3) 米州.....米国、カナダ

(4) その他の地域.....オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ共和国

3 地域区分の変更

従来、米州地域は「その他の地域」に含めて表示していたが、当該地域において前年6月より販売戦略を変更したことにより、当該地域のグループ戦略における比重が大きくなってきている。今後もこの傾向が予想されることから、より詳細な地域区分で開示し、セグメント情報の有用性を高めるため当中間連結会計期間より独立掲記することに変更した。

この結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合に比し、「その他」地域の売上高は、38,967百万円減少し、営業利益は6,743百万円減少しており、「米州」地域の売上高は、39,335百万円増加し、営業利益は6,680百万円増加し、「消去又は全社」の売上高は368百万円増加し、営業利益は63百万円減少している。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	158,830	37,454	66,936	51,267	37,403	351,890		351,890
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	112,636	10,211	2,456	8,377	0	133,680	(133,680)	0
計	271,466	47,665	69,392	59,644	37,403	485,570	(133,680)	351,890
営業費用	255,510	41,977	64,168	49,517	34,554	445,726	(129,315)	316,411
営業利益	15,956	5,688	5,224	10,127	2,849	39,844	(4,365)	35,479

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度による。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、インドネシア、シンガポール、タイ、マレーシア

(2) 欧州.....オランダ、フランス

(3) 米州.....米国、カナダ

(4) その他の地域.....オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ共和国

- 3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計適用指針第11号)を適用している。

この結果、従来の方法によった場合に比べ「日本」の営業利益は27百万円少なく計上されている。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	293,280	86,229	108,856	72,069	66,023	626,457		626,457
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	182,789	16,120	4,722	14,312	6	217,949	(217,949)	0
計	476,069	102,349	113,578	86,381	66,029	844,406	(217,949)	626,457
営業費用	451,761	89,779	105,475	74,955	62,563	784,533	(215,253)	569,280
営業利益	24,308	12,570	8,103	11,426	3,466	59,873	(2,696)	57,177

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度による。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、インドネシア、シンガポール、タイ、マレ - シア

(2) 欧州.....オランダ、フランス

(3) 米州.....米国、カナダ

(4) その他の地域.....オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ共和国

3 当連結会計年度において固定資産の減損損失を計上している。これにより「日本」の資産より、56百万円直接控除し、また「米州」の資産より135百万円直接控除している。

4 地域区分の変更

従来、米州地域は「その他の地域」に含めて表示していたが、当該地域において前年6月より販売戦略を変更したことにより、当該地域のグループ戦略における比重が大きくなってきている。今後もこの傾向が予想されることから、より詳細な地域区分で開示し、セグメント情報の有用性を高めるため当年度より独立掲記することに変更した。この結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合に比し、「その他の地域」の売上高は、85,628百万円減少し、営業利益は11,522百万円減少しており、「米州」の売上高は、86,381百万円増加し、営業利益は11,426百万円増加し、「消去又は全社」の売上高は753百万円減少し、営業利益は96百万円増加している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	米州	欧阿中近東	豪亜	中国	計
海外売上高(百万円)	49,397	63,111	52,022	26,530	191,060
連結売上高(百万円)					283,641
連結売上高に占める 海外の売上高割合(%)	17.4	22.3	18.3	9.4	67.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....米国、カナダ

(2) 欧阿中近東.....オランダ、イギリス、イタリア、南アフリカ共和国、アラブ首長国連邦

(3) 豪亜.....インドネシア、オーストラリア、ニュージーランド

(4) 中国.....中国

3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	米州	欧阿中近東	豪亜	中国	計
海外売上高(百万円)	72,797	85,919	55,818	27,413	241,947
連結売上高(百万円)					351,890
連結売上高に占める 海外の売上高割合(%)	20.7	24.4	15.9	7.8	68.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....米国、カナダ

(2) 欧阿中近東.....オランダ、イギリス、イタリア、南アフリカ共和国、アラブ首長国連邦

(3) 豪亜.....インドネシア、オーストラリア、ニュージーランド

(4) 中国.....中国

3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	米州	欧阿中近東	豪亜	中国	計
海外売上高(百万円)	107,494	132,647	103,608	67,555	411,304
連結売上高(百万円)					626,457
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.2	21.2	16.5	10.8	65.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....米国、カナダ

(2) 欧阿中近東.....オランダ、イギリス、イタリア、南アフリカ共和国、アラブ首長国連邦

(3) 豪亜.....インドネシア、オーストラリア、ニュージーランド

(4) 中国.....中国

3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 720.13円	1株当たり純資産額 871.15円	1株当たり純資産額 807.17円
1株当たり中間純利益 49.43円	1株当たり中間純利益 70.36円	1株当たり当期純利益 124.37円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 49.35円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 70.12円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 124.00円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)		196,530	
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産額(百万円)		169,549	
差額の主な内訳(百万円) 新株予約権 少数株主持分		27 26,954	
普通株式の発行済株式数(株)		196,075,038	
普通株式の自己株式数		1,449,357	
中間期末(期末)の普通株式の数		194,625,681	

2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	9,632	13,704	24,223
普通株主に帰属しない金額(百万円)	0	0	0
普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円)	9,632	13,704	24,223
普通株式の期中平均株式数(株)	194,853,581	194,768,558	194,770,688
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に用いられた 普通株式増加数(株) 新株予約権	334,016	669,185	584,483
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概 要		平成18年6月26日の株 主総会特別決議による 新株予約権(新株予約 数の数3,050個)。 なお、この概要は「新 株予約権等の状況」に 記載のとおり。	

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

特に記載すべき事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	第42期中間会計期間末 (平成17年9月30日)		第43期中間会計期間末 (平成18年9月30日)		第42期事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		16,622		24,647		10,607	
2 受取手形	(1)(2)	8,367		7,495		8,312	
3 売掛金	(2)	85,461		103,746		105,786	
4 たな卸資産		30,702		34,593		32,007	
5 短期貸付金		21,817		28,620		23,573	
6 親会社預け金		10,161		0		4,158	
7 繰延税金資産		4,296		3,560		4,728	
8 その他	(4)	7,682		6,048		8,452	
9 貸倒引当金		4,687		3,180		4,270	
流動資産合計		180,421	57.4	205,529	58.1	193,353	56.9
固定資産							
1 有形固定資産	(3)						
(1) 建物		11,535		12,258		11,336	
(2) 機械及び装置		11,934		13,006		12,791	
(3) 土地		28,724		27,490		28,727	
(4) その他		6,148		6,988		7,002	
有形固定資産合計		58,341		59,741		59,856	
2 無形固定資産		1,925		2,741		1,965	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		50,441		60,964		59,734	
(2) 繰延税金資産		8,504		4,101		4,742	
(3) その他		14,907		21,202		20,561	
(4) 貸倒引当金		366		315		322	
投資その他の資産合計		73,486		85,952		84,715	
固定資産合計		133,752	42.6	148,434	41.9	146,536	43.1
資産合計		314,173	100.0	353,964	100.0	339,889	100.0

区分	注記 番号	第42期中間会計期間末 (平成17年9月30日)		第43期中間会計期間末 (平成18年9月30日)		第42期事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	(1)	3,047		3,142		4,512	
2 買掛金		67,783		99,195		85,707	
3 コマーシャルペーパー		0		3,000		3,000	
4 短期借入金		11,240		10,307		13,640	
5 親会社短期借入金		0		5,952		0	
6 一年以内に 償還予定の社債		600		10,600		600	
7 未払法人税等		1,548		1,035		1,575	
8 割賦未実現利益		163		76		134	
9 割賦前受利息		85		38		67	
10 その他	(1)	25,415		22,787		22,637	
流動負債合計		109,881	35.0	156,131	44.1	131,872	38.8
固定負債							
1 社債		23,900		13,300		23,600	
2 長期借入金		36,073		25,766		28,252	
3 退職給付引当金		5,783		5,784		5,856	
4 役員退職慰労引当金		852		614		972	
5 債務保証損失引当金		667		691		980	
6 その他		3,233		2,538		2,975	
固定負債合計		70,508	22.4	48,693	13.8	62,635	18.4
負債合計		180,389	57.4	204,824	57.9	194,507	57.2
(資本の部)							
資本金							
資本金		42,595	13.5			42,626	12.5
資本剰余金							
資本準備金							
資本準備金		42,102				42,133	
資本剰余金合計		42,102	13.4			42,133	12.4
利益剰余金							
1 利益準備金		2,162				2,162	
2 任意積立金		39,369				39,369	
3 中間(当期)未処分利益		8,269				19,367	
利益剰余金合計		49,800	15.9			60,898	17.9
その他有価証券 評価差額金		1,277	0.4			1,601	0.5
自己株式		1,990	0.6			1,876	0.5
資本合計		133,784	42.6			145,382	42.8
負債・資本合計		314,173	100.0			339,889	100.0

区分	注記 番号	第42期中間会計期間末 (平成17年9月30日)		第43期中間会計期間末 (平成18年9月30日)		第42期事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				42,631	12.0		
2 資本剰余金							
資本準備金				42,139			
資本剰余金合計				42,139	11.9		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				2,162			
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金				397			
圧縮記帳積立金				918			
別途積立金				48,100			
繰越利益剰余金				14,151			
利益剰余金合計				65,728	18.6		
4 自己株式				2,433	0.7		
株主資本合計				148,065	41.8		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				1,225	0.3		
2 繰延ヘッジ損益				173	0.0		
評価・換算差額等 合計				1,052	0.3		
新株予約権				22	0.0		
純資産合計				149,140	42.1		
負債・純資産合計				353,964	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	第42期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		第43期中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		第42期事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)
売上高		148,522	100.0	188,905	100.0	333,451	100.0
売上原価		115,414	77.7	147,732	78.2	259,915	77.9
割賦販売利益 繰延前売上総利益		33,108	22.3	41,173	21.8	73,536	22.1
割賦販売利益繰延差額		49	0.0	58	0.0	78	0.0
売上総利益		33,157	22.3	41,231	21.8	73,614	22.1
販売費及び一般管理費		27,133	18.3	30,109	15.9	56,715	17.0
営業利益		6,024	4.0	11,122	5.9	16,899	5.1
営業外収益	(1)	2,941	2.0	3,849	2.0	15,114	4.5
営業外費用	(2)	3,801	2.5	5,084	2.7	10,267	3.1
経常利益		5,164	3.5	9,886	5.2	21,746	6.5
特別利益							
債務保証損失引当金 戻入額	(3)	2,065		0		1,701	
特別利益合計		2,065	1.4	0	0	1,701	0.5
特別損失							
1 関係会社事業再編損失	(4)	1,287		0		1,287	
2 構造改善費	(5)	237		0		237	
特別損失合計		1,524	1.0	0	0	1,524	0.4
税引前中間(当期) 純利益		5,705	3.8	9,886	5.2	21,923	6.6
法人税、住民税 及び事業税		1,389	0.9	898	0.5	1,916	0.6
法人税等調整額		1,071	0.7	2,181	1.1	4,181	1.2
中間(当期)純利益		3,245	2.2	6,807	3.6	15,826	4.8
前期繰越利益		5,026				5,026	
合併による未処分利益 受入額						92	
自己株式処分差損		2				20	
中間配当額						1,556	
中間(当期)未処分利益		8,269				19,367	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	42,626	42,133	42,133
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	5	6	6
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	5	6	6
平成18年9月30日残高 (百万円)	42,631	42,139	42,139

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,162	268	1,001	38,100	19,367	60,898	1,876	143,781
中間会計期間中の変動額								
新株の発行								11
剰余金の配当					1,948	1,948		1,948
利益処分による 特別償却準備金の積立		192			192	0		0
利益処分による 特別償却準備金の取崩		63			63	0		0
利益処分による 圧縮記帳積立金の取崩			83		83	0		0
利益処分による 別途積立金の積立				10,000	10,000	0		0
中間純利益					6,807	6,807		6,807
自己株式の取得							823	823
自己株式の処分					30	30	266	236
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)								
中間会計期間中の 変動額合計額(百万円)	0	129	83	10,000	5,217	4,830	557	4,284
平成18年9月30日残高 (百万円)	2,162	397	918	48,100	14,151	65,728	2,433	148,065

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,601		1,601		145,382
中間会計期間中の変動額					
新株の発行					11
剰余金の配当					1,948
利益処分による 特別償却準備金の積立					0
利益処分による 特別償却準備金の取崩					0
利益処分による 圧縮記帳積立金の取崩					0
利益処分による 別途積立金の積立					0
中間純利益					6,807
自己株式の取得					823
自己株式の処分					236
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	376	173	548	22	526
中間会計期間中の変動額 合計(百万円)	376	173	548	22	3,758
平成18年9月30日残高 (百万円)	1,225	173	1,052	22	149,140

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

第42期中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	第43期中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	第42期事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品 製造品については原則として移動平均法に基づく低価法。 中古品については個別法に基づく低価法 半製品、原材料、貯蔵品 移動平均法に基づく低価法 仕掛品 個別法に基づく低価法</p> <p>2 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>3 デリバティブ取引 時価法により評価している。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっている。 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 無形固定資産 定額法によっている。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっている。 長期前払費用 均等償却している。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理している。</p>	<p>1 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>3 デリバティブ取引 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理している。</p>	<p>1 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>3 デリバティブ取引 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理している。</p>

第42期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	第43期中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第42期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を発生した事業年度より処理している。 又、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を翌事業年度より処理している。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により計算した中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p> <p>7 割賦販売に係る収益及び費用の計上基準 割賦売上高は一般売上高と同一の基準(販売基準)により販売価額の総額を計上しているが、割賦販売に係る金利は割賦売上高に含めないで営業外収益の割賦販売受取利息に計上している。 長期割賦販売に係る割賦販売利益(割賦売上高より割賦売上高に対応する売上原価を控除した額)及び割賦販売受取利息については、割賦金の回収期限到来基準によってその実現額を計上している。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>7 割賦販売に係る収益及び費用の計上基準 同左</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を発生した事業年度より処理している。 又、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を翌事業年度より処理している。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により計算した期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>7 割賦販売に係る収益及び費用の計上基準 同左</p>

第42期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	第43期中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第42期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>8 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>9 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>10 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 輸出入取引の為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っている。又、社債、長期借入金でキャッシュ・フロー変動リスクを固定化させるため、各調達期間に合わせて金利スワップ取引を行っている。 (3) ヘッジ方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については主として米ドル建ての売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び成約高の範囲で行うこととしている。 金利関連のデリバティブ取引については、社債、長期借入金の各調達に当っては長期に安定した金利による調達を第一と考えているため、調達時の市場実勢に合ったレベルでの金利の固定化を図っている。</p>	<p>8 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>9 リース取引の処理方法 同左</p> <p>10 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>8 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>9 リース取引の処理方法 同左</p> <p>10 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左</p>

第42期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	第43期中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第42期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p> <p>11 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>(2) 当中間会計期間に係る法人税、住民税及び事業税、並びに法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金、圧縮記帳積立金の積立及び取崩を前提として計算している。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>11 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 同左</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>11 消費税等の会計処理について</p> <p>(1) 同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

第42期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	第43期中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第42期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は149,290百万円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規制の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ22百万円減少している。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第42期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	第43期中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第42期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1)	(1) 当中間期末日は金融機関が休日であるが、中間期末日満期手形については、中間期末日に決済が行われたものとして処理している。 中間期末残高から除かれている中間期末日満期手形は次のとおりである。 受取手形 2,670 百万円 支払手形 726 設備関係支払手形 414	(1)
(2) 債権流動化による譲渡残高 受取手形 15,811 百万円 売掛金 16,124	(2) 債権流動化による譲渡残高 受取手形 15,323 百万円 売掛金 14,738	(2) 債権流動化による譲渡残高 受取手形 16,541 百万円 売掛金 16,639
(3) 有形固定資産減価償却累計額 87,895 百万円	(3) 有形固定資産減価償却累計額 91,324 百万円	(3) 有形固定資産減価償却累計額 89,396 百万円
(4) 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示している。	(4) 消費税等の取扱い 同左	(4)
(5) 保証債務 (イ) 下記関係会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っている。 日立建機(ヨーロッパ)N.V. 3,861 百万円 日立建機トラック Ltd. 3,781 P.T.日立建機インドネシア 2,037 P.T.ヘキシンドアディプルカサTbk 1,981 その他5社 3,236 合計 14,896	(5) 保証債務 (イ) 下記関係会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っている。 日立建機トラック Ltd. 4,327 百万円 P.T.ヘキシンドアディプルカサTbk 3,537 日立建機(ヨーロッパ)N.V. 2,814 P.T.日立建機インドネシア 2,712 その他6社 3,034 合計 16,424	(5) 保証債務 (イ) 下記関係会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っている。 日立建機(ヨーロッパ)N.V. 3,375 百万円 日立建機トラック Ltd. 4,083 P.T.日立建機インドネシア 2,467 P.T.ヘキシンドアディプルカサTbk 3,524 Italian-thai Development Public Co.,Ltd. 2,192 その他5社 1,315 合計 16,956
(ロ) 下記関係会社等の金融機関からの借入金に対して保証予約を行っている。 P.T.日立建機インドネシア 1,000 百万円 その他1社 587 合計 1,587	(ロ) 下記関係会社等の金融機関からの借入金に対して保証予約を行っている。 P.T.日立建機インドネシア 972 百万円 (株)マルタツ 563 合計 1,534	(ロ) 下記関係会社等の金融機関からの借入金に対して保証予約を行っている。 P.T.日立建機インドネシア 1,275 百万円 日立建機ホールディングU.S.A. 587 (有)マルタツ 575 合計 2,437

(中間損益計算書関係)

第42期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	第43期中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第42期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 119 百万円 受取配当金 1,381</p> <p>(2) 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 347 百万円 社債利息 279 為替差損 1,733</p> <p>(3)</p> <p>(4) 関係会社事業再編損失1,287 百万円は、国内関係会社の事業再編に係る損失である。 尚、その内容は、以下のとおりである。 ・国内関係会社1社について、関係会社株式評価減額75百万円及び短期貸付金に係る貸倒損失1,212百万円を計上している。</p> <p>(5) 構造改善費237百万円は販売拠点撤退に伴う損失である。</p>	<p>(1) 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 376 百万円 受取配当金 2,164</p> <p>(2) 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 287 百万円 社債利息 160 為替差損 2,995</p> <p>(3)</p> <p>(4)</p> <p>(5)</p>	<p>(1) 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 395 百万円 受取配当金 6,624</p> <p>(2) 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 668 百万円 社債利息 432 為替差損 5,948</p> <p>(3) 債務保証損失引当金戻入額1,701百万円は、被保証先の医療保険債務が解消されたことに伴う取崩である。</p> <p>(4) 関係会社事業再編損失1,287百万円は、国内関係会社の事業再編に係る損失である。 尚、その内容は以下のとおりである。 ・国内関係会社1社について、関係会社株式評価減額75百万円及び短期貸付金に係る貸倒損失1,212百万円を計上している。</p> <p>(5) 構造改善費237百万円は、国内営業の組織再編に伴う販売拠点の退去による損失である。</p>
<p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,415 百万円 無形固定資産 319</p> <hr/> <p>合計 2,734</p>	<p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,731 百万円 無形固定資産 292</p> <hr/> <p>合計 3,023</p>	<p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 5,025 百万円 無形固定資産 560</p> <hr/> <p>合計 5,585</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	1,326,531	308,932	186,106	1,449,357

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

自己株式の取得 305,000株

単元未満株式の買取りによる増加 3,932株

減少数の主な内訳は次の通りである。

ストックオプションの権利行使 186,000株

自己株式の譲渡 106株

[前へ](#)

[次へ](#)

(リース取引関係)

第42期中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	第43期中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	第42期事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																								
借主側	借主側	借主側																																																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>21</td> <td>10</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>452</td> <td>228</td> <td>224</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>43</td> <td>22</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>666</td> <td>103</td> <td>563</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,182</td> <td>363</td> <td>819</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	21	10	11	車両及び運搬具	452	228	224	工具器具及び備品	43	22	21	その他	666	103	563	合計	1,182	363	819	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>13</td> <td>5</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>418</td> <td>228</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>43</td> <td>26</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>662</td> <td>138</td> <td>524</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,136</td> <td>396</td> <td>739</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	13	5	8	車両及び運搬具	418	228	190	工具器具及び備品	43	26	17	その他	662	138	524	合計	1,136	396	739	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>13</td> <td>4</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>430</td> <td>220</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>43</td> <td>22</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>667</td> <td>123</td> <td>544</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,153</td> <td>369</td> <td>784</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	13	4	9	車両及び運搬具	430	220	210	工具器具及び備品	43	22	21	その他	667	123	544	合計	1,153	369	784
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																							
機械及び装置	21	10	11																																																																							
車両及び運搬具	452	228	224																																																																							
工具器具及び備品	43	22	21																																																																							
その他	666	103	563																																																																							
合計	1,182	363	819																																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																							
機械及び装置	13	5	8																																																																							
車両及び運搬具	418	228	190																																																																							
工具器具及び備品	43	26	17																																																																							
その他	662	138	524																																																																							
合計	1,136	396	739																																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																							
機械及び装置	13	4	9																																																																							
車両及び運搬具	430	220	210																																																																							
工具器具及び備品	43	22	21																																																																							
その他	667	123	544																																																																							
合計	1,153	369	784																																																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>768</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>873</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	105百万円	1年超	768	合計	873	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>709</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>808</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	99百万円	1年超	709	合計	808	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>742</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>845</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	104百万円	1年超	742	合計	845																																																						
1年以内	105百万円																																																																									
1年超	768																																																																									
合計	873																																																																									
1年以内	99百万円																																																																									
1年超	709																																																																									
合計	808																																																																									
1年以内	104百万円																																																																									
1年超	742																																																																									
合計	845																																																																									
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>28</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	85百万円	減価償却費相当額	65	支払利息相当額	28	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	80百万円	減価償却費相当額	60	支払利息相当額	27	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>168百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	168百万円	減価償却費相当額	128	支払利息相当額	55																																																						
支払リース料	85百万円																																																																									
減価償却費相当額	65																																																																									
支払利息相当額	28																																																																									
支払リース料	80百万円																																																																									
減価償却費相当額	60																																																																									
支払利息相当額	27																																																																									
支払リース料	168百万円																																																																									
減価償却費相当額	128																																																																									
支払利息相当額	55																																																																									
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																								
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 利息相当額の算定方法についてはリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 	同左	同左																																																																								
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																																																								
借主側	借主側	借主側																																																																								
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	26百万円	1年超	97	合計	123	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	27百万円	1年超	92	合計	119	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>157</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	31百万円	1年超	126	合計	157																																																						
1年以内	26百万円																																																																									
1年超	97																																																																									
合計	123																																																																									
1年以内	27百万円																																																																									
1年超	92																																																																									
合計	119																																																																									
1年以内	31百万円																																																																									
1年超	126																																																																									
合計	157																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,853	3,770	83
計	3,853	3,770	83

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	9,900	16,295	6,395
関連会社株式	499	681	182
計	10,399	16,976	6,577

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	9,900	16,555	6,655
関連会社株式	499	897	398
計	10,399	17,452	7,053

(1株当たり情報)

第42期中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	第43期中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	第42期事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 687.83円	1株当たり純資産額 766.18円	1株当たり純資産額 746.61円
1株当たり中間純利益 16.66円	1株当たり中間純利益 34.95円	1株当たり当期純利益 81.25円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 16.63円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 34.83円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 81.01円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第42期中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	第43期中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	第42期事業年度末 (平成18年 3月31日)
中間貸借対照表の純資産 の部の合計額(百万円)		149,140	
普通株式に係る純資産額 (百万円)		149,118	
差額の主な内訳(百万円) 新株予約権		22	
普通株式の発行済み株式 数(株)		196,075,038	
普通株式の自己株式数 (株)		1,449,357	
1株当たり純資産の算定 に用いられた普通株式の 数(株)		194,625,681	

2 1株当たり中間(当期)純利益

	第42期中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	第43期中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	第42期事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	3,245	6,807	15,826
普通株主に帰属しない金 額(百万円)	0	0	0
普通株式に係る中間(当 期)純利益(百万円)	3,245	6,807	15,826
普通株式の期中平均株式 数(株)	194,855,431	196,065,895	194,771,684
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益の算 定に用いられた普通株式 増加数(株) 新株予約権	334,016	1,297,337	584,483
希薄化効果を有しないた め、存在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利 益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		平成18年 6月26日の株 主総会特別決議による 新株予約権(新株予約 数の数3,050個)。 なお、この概要は「新 株予約権等の状況」に 記載のとおり。	

(重要な後発事象)

特になし。

(2) 【その他】

第43期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）中間配当については、平成18年10月26日開催の取締役会において、平成18年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

中間配当金の総額	2,725 百万円
1株当たり中間配当金	14 円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成18年12月7日

[前へ](#)

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 自己株券買付状況報告書
報告期間 第42期(自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日)平成18年4月13日関東財務局長に提出。
- (2) 自己株券買付状況報告書
報告期間 第42期(自 平成18年4月1日 至 平成18年4月31日)平成18年5月11日関東財務局長に提出。
- (3) 自己株券買付状況報告書
報告期間 第42期(自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日)平成18年6月9日関東財務局長に提出。
- (4) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 第42期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月27日関東財務局長に提出。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間 第42期(自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日)平成18年7月7日関東財務局長に提出。
- (6) 臨時報告書
(証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づくもの)平成18年7月28日関東財務局長に提出。
- (7) 有価証券届出書及びその添付書類
(ストックオプション制度に伴う新株予約権発行)平成18年7月28日関東財務局長に提出。
- (8) 有価証券届出書の訂正届出書
(平成18年7月28日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書)平成18年8月7日関東財務局長に提出。
- (9) 自己株券買付状況報告書
報告期間 第42期(自 平成18年8月29日 至 平成18年8月31日)平成18年9月7日関東財務局長に提出。
- (10) 自己株券買付状況報告書
報告期間 第42期(自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日)平成18年10月5日関東財務局長に提出。
- (11) 半期報告書の訂正報告書
(平成15年12月24日提出の半期報告書に係る訂正報告書)平成18年11月2日関東財務局長に提出。
- (12) 有価証券報告書の訂正報告書
(平成16年6月30日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書)平成18年11月2日関東財務局長に提出。
- (13) 半期報告書の訂正報告書
(平成16年12月22日提出の半期報告書に係る訂正報告書)平成18年11月2日関東財務局長に提出。
- (14) 有価証券報告書の訂正報告書
(平成17年6月29日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書)平成18年11月2日関東財務局長に提出。
- (15) 半期報告書の訂正報告書

(平成17年12月21日提出の半期報告書に係る訂正報告書)平成18年11月2日関東財務局長に提出。

(16) 有価証券報告書の訂正報告書

(平成18年6月27日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書)平成18年11月2日関東財務局長に提出。

(17) 自己株券買付状況報告書

報告期間 第42期(自 平成18年10月1日 至 平成18年10月31日)平成18年11月7日関東財務局長に提出。

(18) 自己株券買付状況報告書

報告期間 第42期(自 平成18年11月1日 至 平成18年11月30日)平成18年12月6日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

日立建機株式会社

執行役社長 太宰 俊吾 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 土井 英雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 辻 幸一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 若林 正和
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立建機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立建機株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

日立建機株式会社

執行役社長 木川 理二郎 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 土井 英雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 辻 幸一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立建機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立建機株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

日立建機株式会社

執行役社長 太宰 俊吾 殿

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	土井 英雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士	辻 幸一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	若林 正和

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立建機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日立建機株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

日立建機株式会社

執行役社長 木川 理二郎 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 土井 英雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 辻 幸一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立建機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日立建機株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。